

2024年 EYタックス・ アンド・ファイナンス・ オペレート(TFO)調査

日本における税務アウトソーシング調査結果

2024年9月



免責事項

本資料は、一般的な情報提供および教育のみを目的として作成されたものであり、会計、税務、法律、その他の専門的なアドバイスとして、意図されたものではなく、また依拠されるべきでもありません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

EY組織およびそのメンバーフームは、本プレゼンテーションに(ハイパーリンク等によって)リンクされたか、あるいは、本プレゼンテーションで言及された第三者のウェブサイトの内容、正確性、安全性について一切責任を負わないものとします。

本プレゼンテーションに示された第三者の見解は、必ずしもEYのグローバル組織またはそのメンバーフームの見解ではありません。また、それらの見解はそれぞれの見解が示された際の文脈において理解されるべきものです。

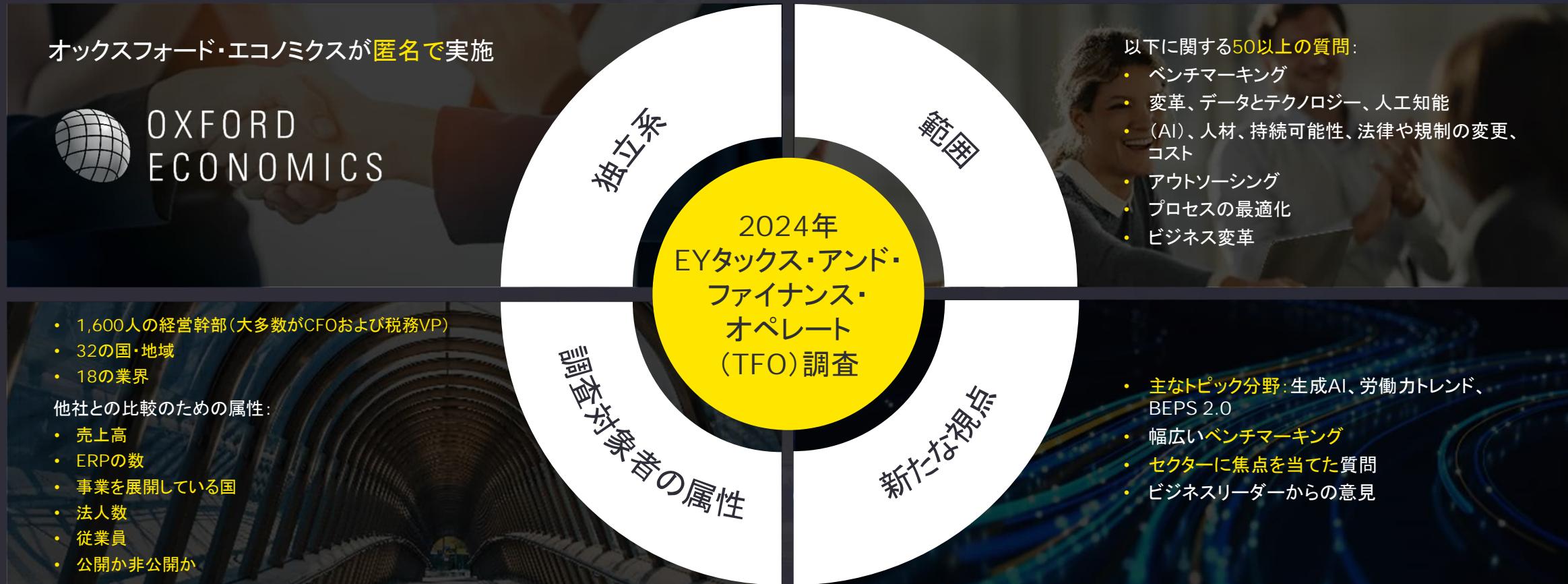
Agenda

1. はじめに
2. データとテクノロジー: 生成AIの影響
3. 税務・財務部門の課題
4. 法律、規制、透明性
5. 人材
6. ファイナンス機能の変革
7. 参考資料



調査について

2024年EYタックス・アンド・ファイナンス・オペレート(TFO)調査は、税務に関する変革の有効性を測定するとともに、コソーシングや生成AIなど、さまざまな要素からのサポートを活用する税務・財務部門の能力についても調査しています



新しいTFO調査の主要テーマ

1

初めて、目的とビジョンを達成するための最大の障壁がコスト(費用)となった

2

企業は生成AIが税務機能に大きな利益をもたらすと考えています

3

税務・財務専門職の新規人材の減少とベビーブーム世代の退職による深刻なプレッシャー

4

企業は、拡大するデジタル税務申告(電子インボイスなど)やBEPS、自主開示など、重要な課題に直面しています

企業はどのように対応しているのでしょうか？

AIの影響

86% が生成AIが税務部門の効率性を高めると確信しています

生成AIは税務部門の様々な側面に影響を与えます

多くの企業が生成AIの取り組みの初期段階にあります

人材不足

72% が会計士の減少により影響を受けています

63% が大学/大学院の課程を修了せずに専門職に就くことを目指しています

変革

54% が税務・財務の運用モデルを変更中

2倍 企業は、従業員が価値の高い活動に費やす時間を倍増させることを望んでいます。

59% の企業が、今後2年間でコソーシングを計画しています



激しいコスト圧力

#1 予算管理が最優先

#1 目的とビジョンを実現するための最大の障壁は予算不足

透明性と報告書の作成

#1 電子請求書は最重要課題

82% がBEPS報告のために中程度から大幅な調整を行う予定

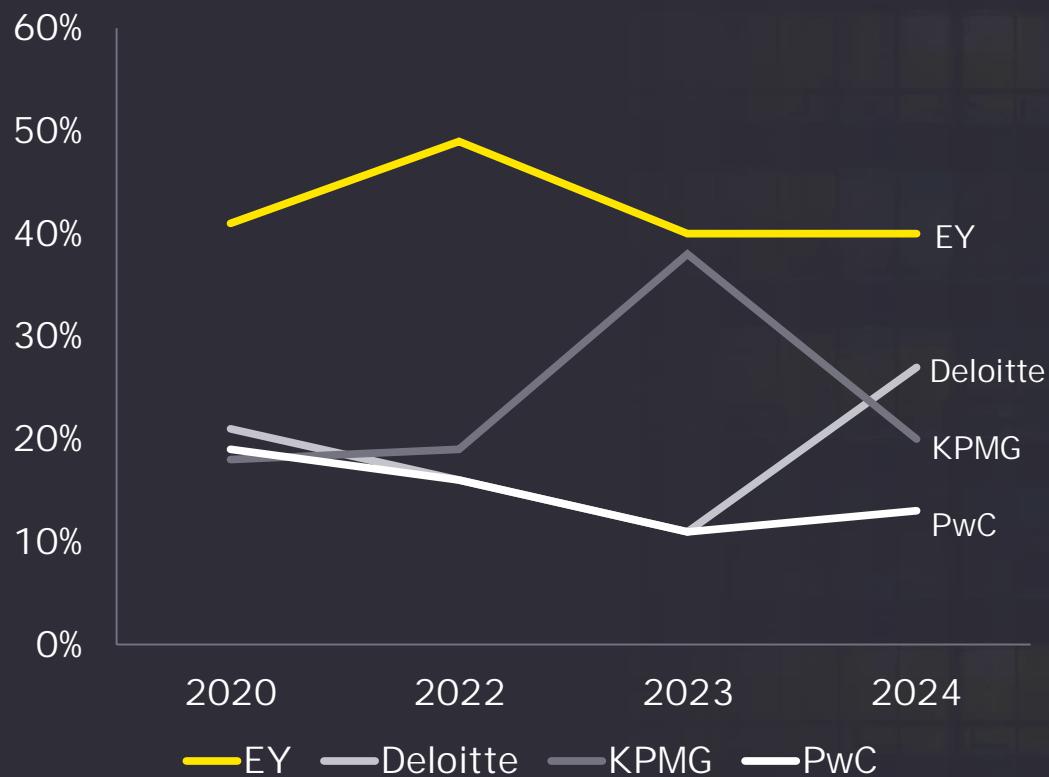
49% が納税総額を自主的に開示

2024年 EYタックス・アンド・ファイナンス・オペレート(TFO)調査:
回答者の5% n = 83 人の経営幹部

日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

グローバルマーケットリーダー - トレンド

EYは、税務および法定報告サービスのコソーシングにおけるグローバルマーケットリーダーです



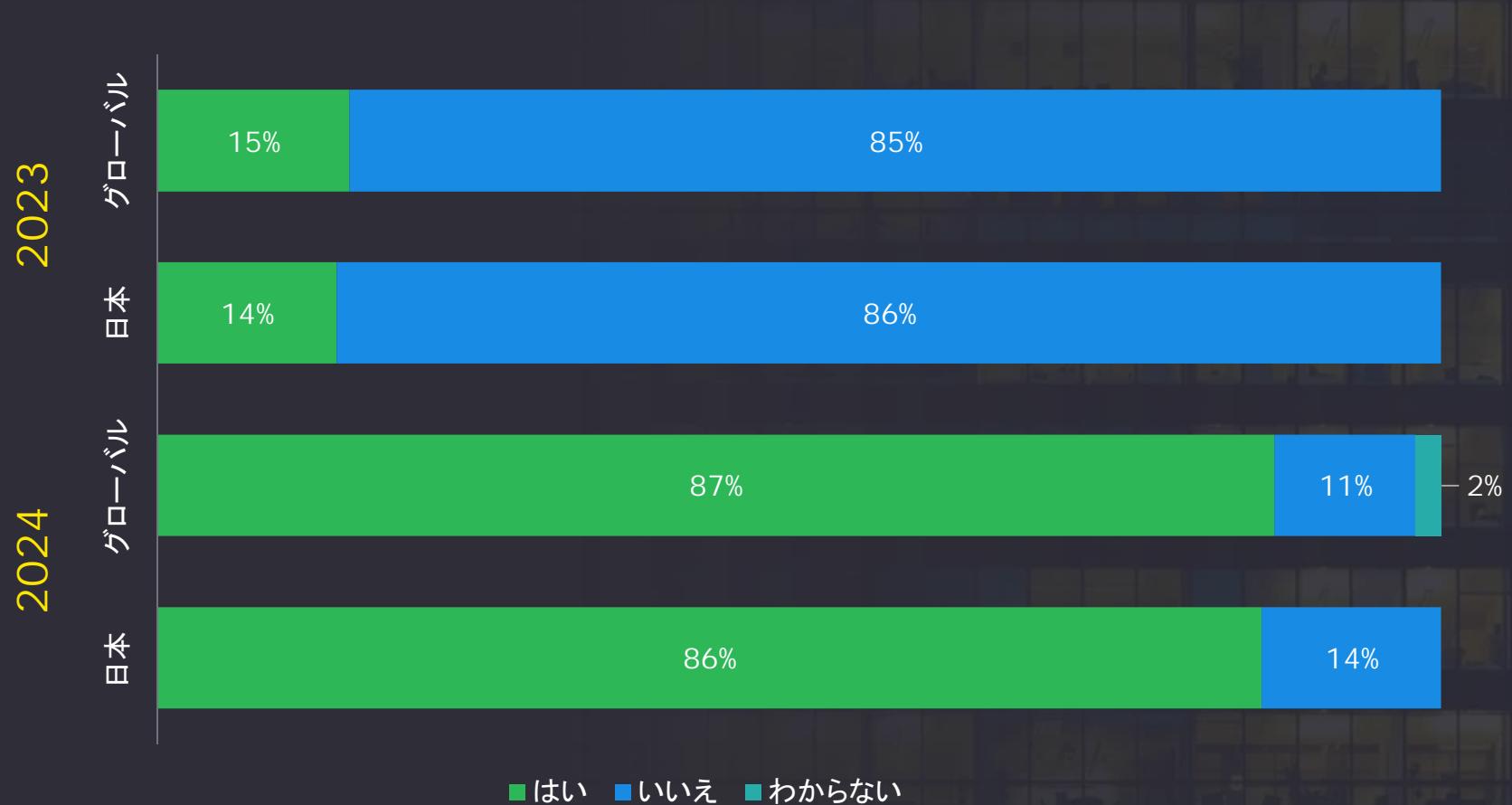
2024年 EYタックス・アンド・ファイナンス・オペレート(TFO)調査;
回答者の100% n = 1,600人の経営幹部



データとテクノロジー： 生成AIの影響



今後3年間で、生成AIが税務部門の有効性と効率性の向上に役立つと思いますか？

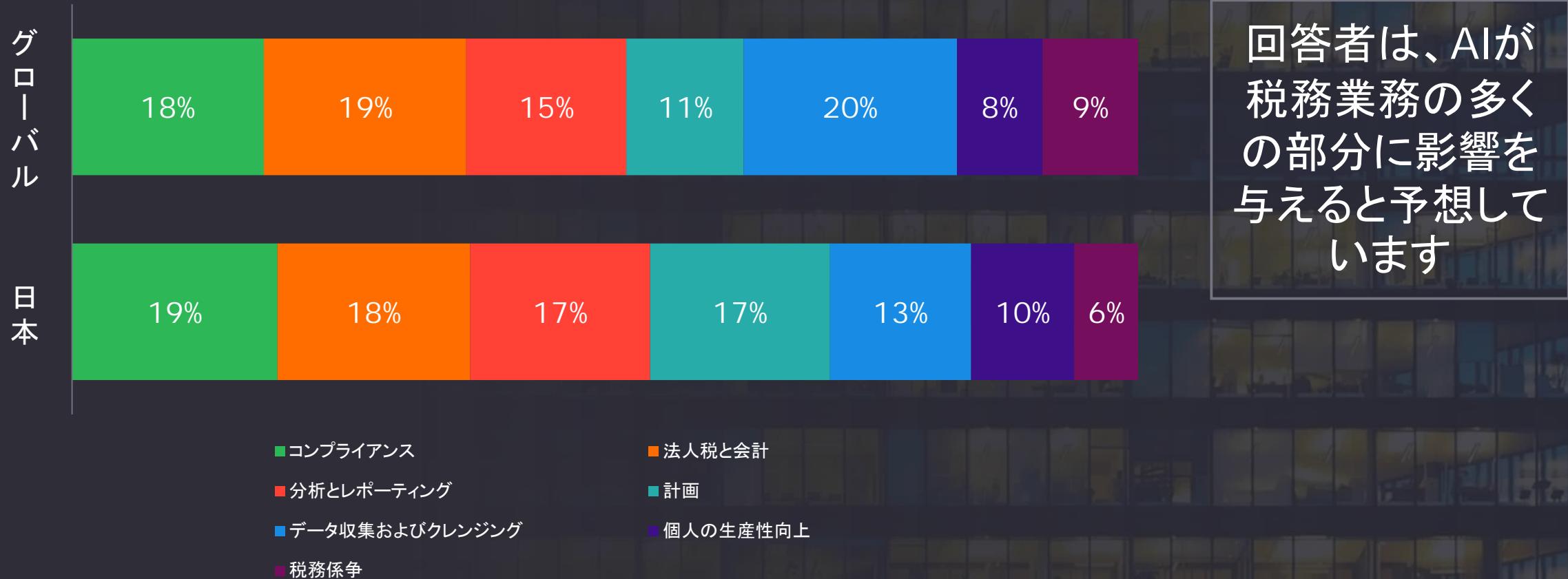


なぜ今ですか？

1. 大規模言語モデルとニューラルネットワークの進歩
2. 処理能力とストレージの向上
3. 投資とイノベーション

日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

今後3年間で、AIの影響を最も受ける税務業務はどれでしょうか？

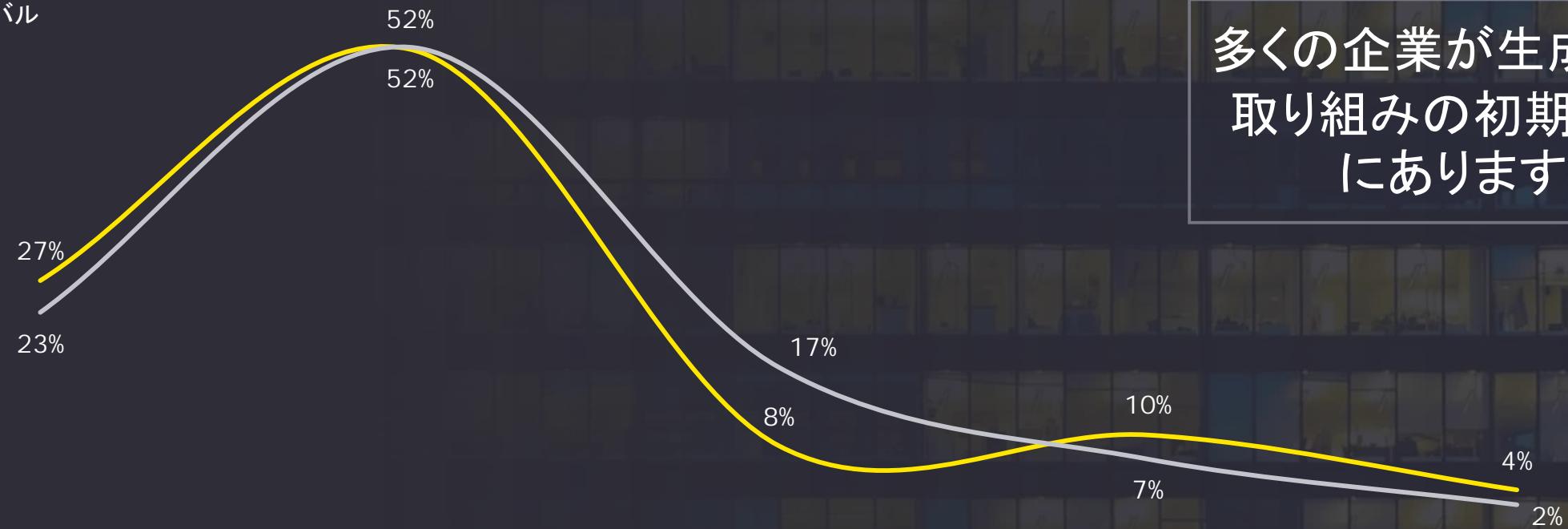


注：上のグラフは回答者の第一希望

日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

税務・財務部門の生成AIの成熟度は次のうちどれでしょうか？

グローバル
日本



多くの企業が生成AIの取り組みの初期段階にあります

未着手

生成AIに対する認知度が低く、これらの技術をまだ検討したことや採用したこと也没有

探索段階

現在、生成AIの調査と検証中であり、アプリケーションの実装に関する具体的な計画はありません

創発的

生成AIを導入するための計画と戦略を策定中。パイロットプロジェクトを開始し、一部のアプリケーションを初期段階で導入しています

統合されている

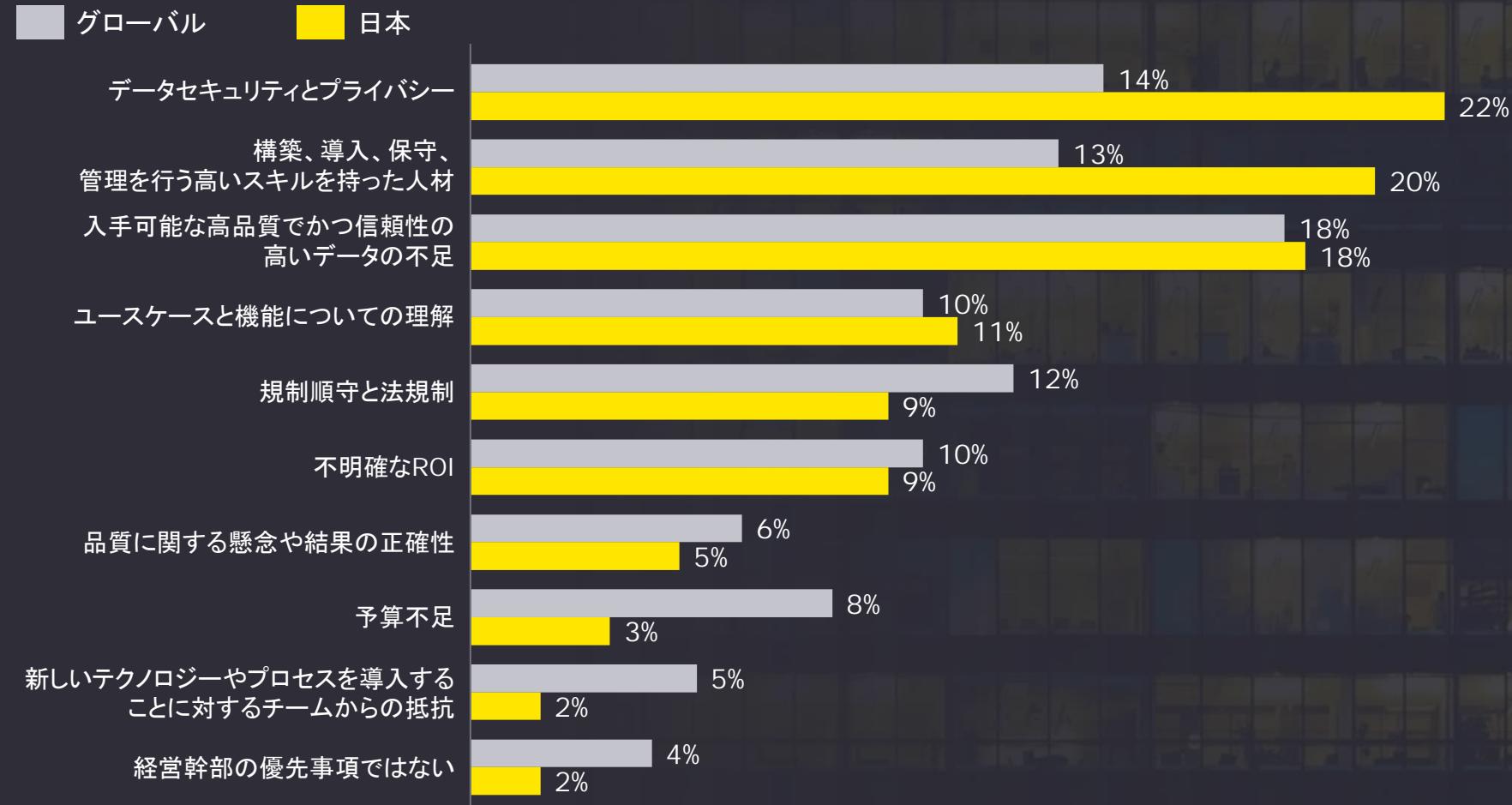
生成AIテクノロジーは、複数のプロセスに完全に統合されており、価値の創出、効率性の向上、意思決定の実現を後押ししています

変革をもたらす

生成AIの導入を牽引し、ビジネスにおけるテクノロジーの広範な利用により、明確な利益を創出しています

日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

税務部門で生成AIを使用する上で、最も大きな障壁は何ですか？



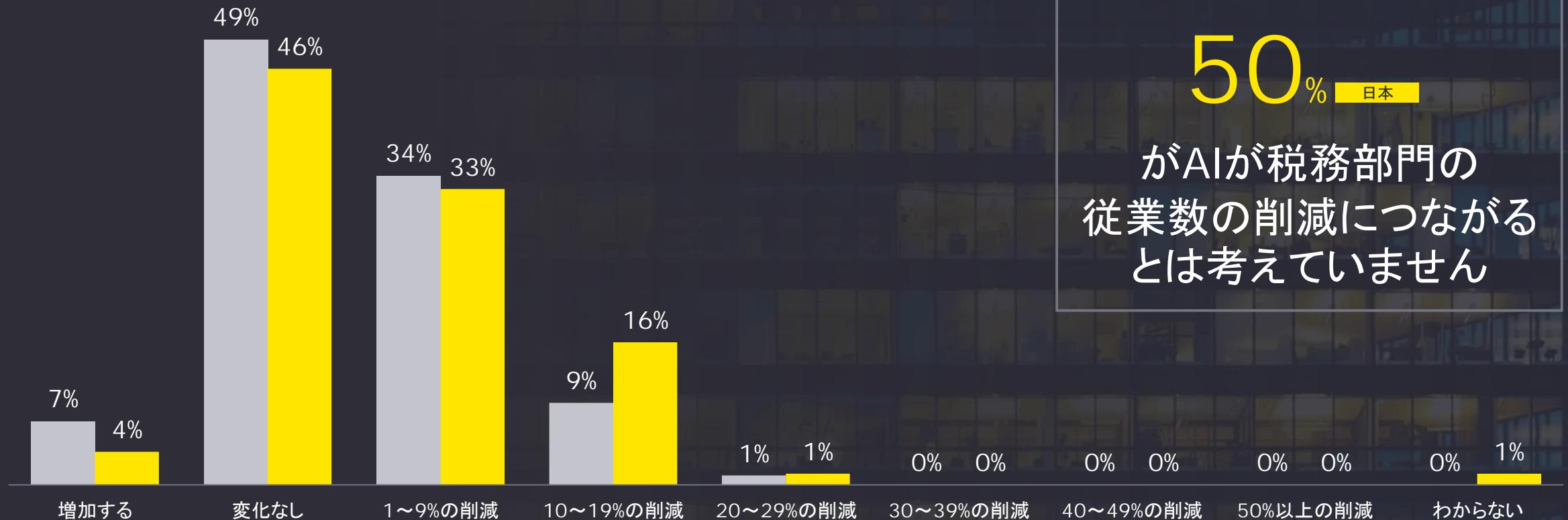
回答者は幅広い課題を予想しています

注: この質問は、生成AIの導入が未着手または探索段階に該当する回答者に対して行われました

日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

今後3年間、AIの活用は税務部門の従業員数にどの程度影響を与えると思いますか？

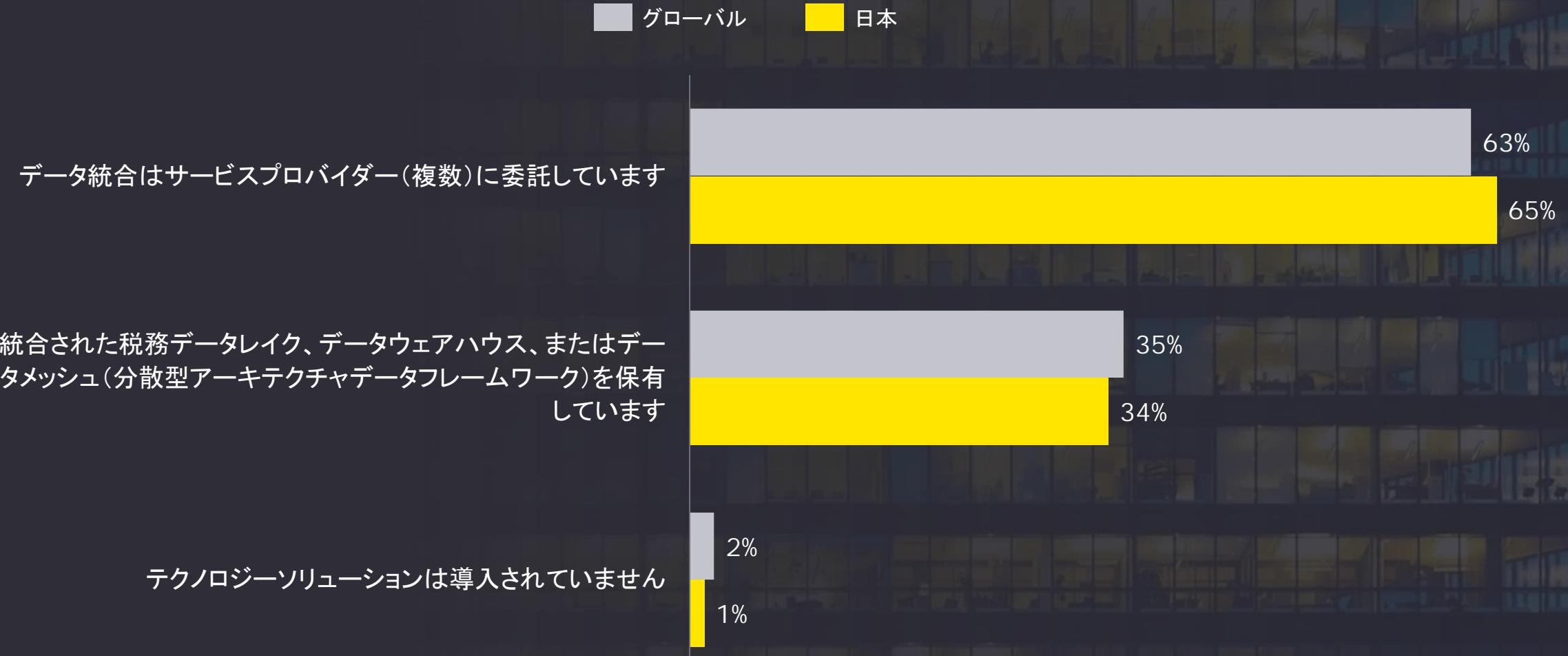
グローバル
日本



日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

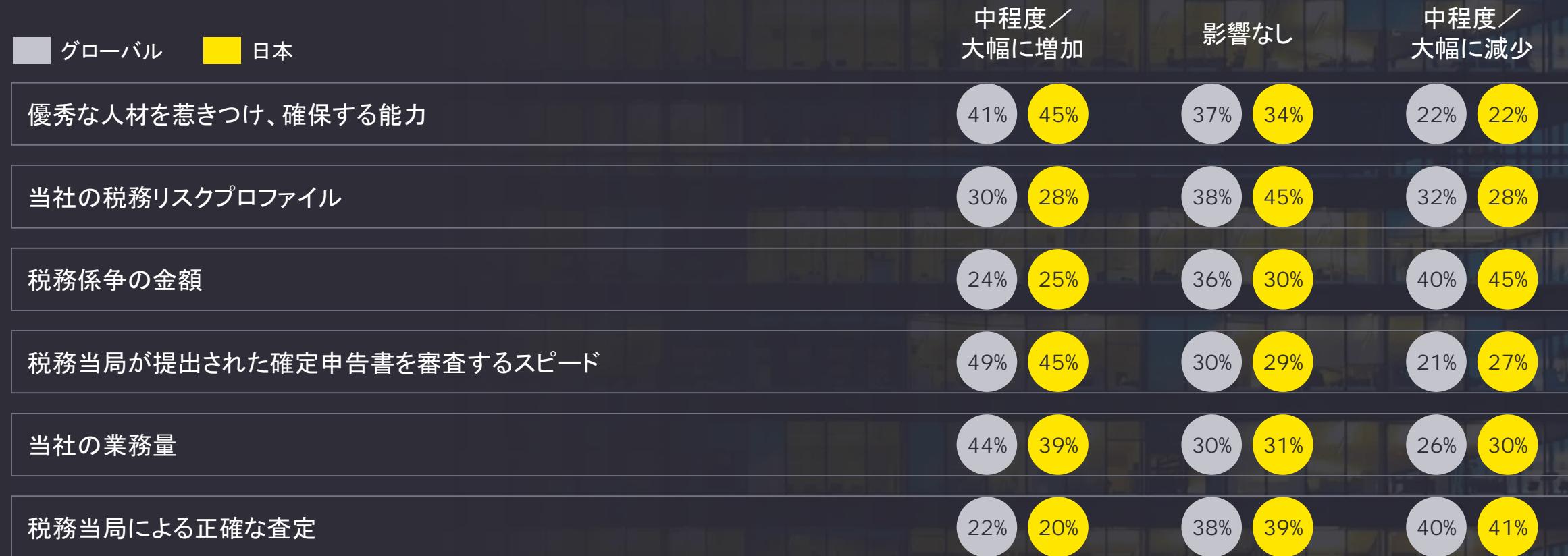
56% グローバル
50% 日本
がAIが税務部門の従業数の削減につながるとは考えていません

複数のERPシステムから税務申告データを統合するにはどうすればよいでしょうか？



日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

税務当局によるAIおよび／またはテクノロジーの現在の導入は、以下の項目にどのような影響を与えていますか？



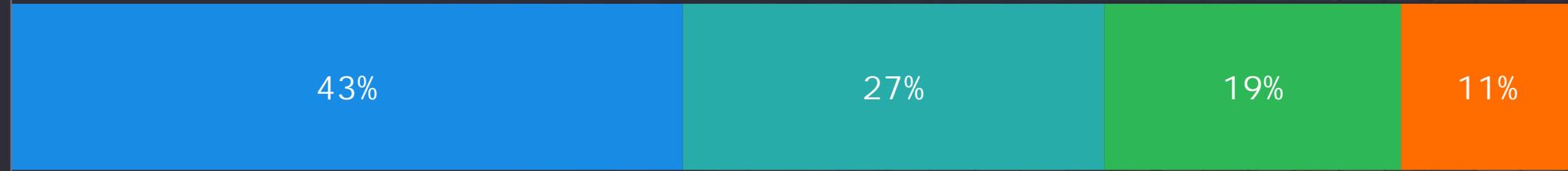
日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

税務・財務部門の 課題



税務・財務部門がその目的とビジョンを実現する上で、最大の障壁となっているものは何ですか？

グローバル



日本



- 予算不足
- 必要な人材を雇用および確保できない
- グローバルな税制の複雑性と予測不可能性により、事業に適切なアドバイスをすることができない
- データおよびテクノロジーに関する持続可能な計画を実行できない

日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

トレンド: 税務・財務部門がその目的とビジョンを達成する上で、今やコストが最大の障壁となっています。



注: 2020年には1%が「その他」を選択しました。2022年には、追加の選択肢として、33%が法規制の変更を特定、評価、対応する能力を選択しました。2024年には、追加の選択肢として、19%がグローバルな税制の複雑性と予測不可能性により、適切なアドバイスを提供できることを選択しました
2022年と2024年については、時系列でモニタリングされている3つのレガシーオプションについて、その割合が再計算されています

日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

貴社の税務部門がIT機能のデータおよびテクノロジー戦略、チーム、導入努力とどの程度統合されているかを最もよく表しているのは以下のどの記述でしょうか？

68% グローバル

70% 日本

IT部門から主要な利害
関係者として扱われて
いない税務部門の割合

グローバル

日本

57%

32%

11%

63%

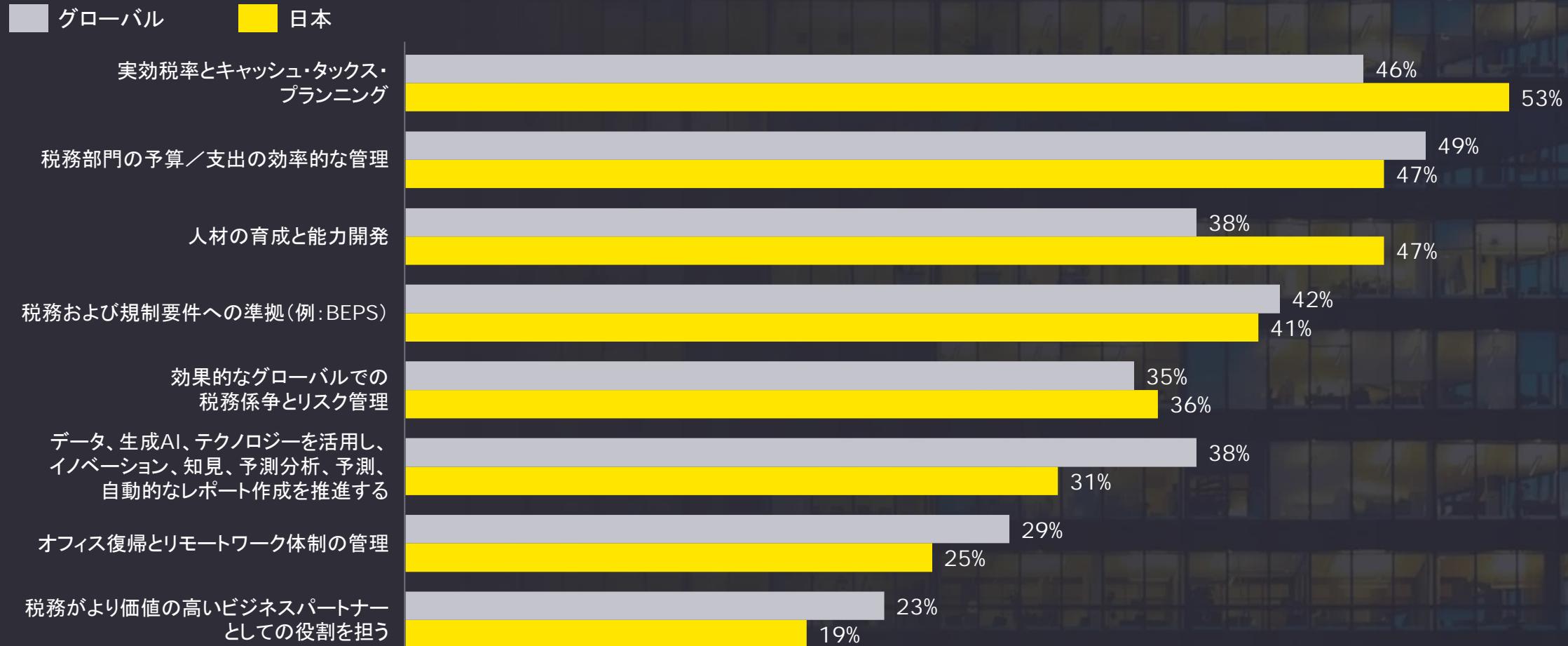
30%

7%

- 私たちは相談を受けますが、重要な決定に影響を与えるには通常、遅すぎます
- 私たちは主要な利害関係者として扱われ、ロードマップに包括的に関与しています。私たちの要件は適切に考慮されています
- 最小限の統合、または統合なし

日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

今後3年間における税務部門の最優先事項は何ですか？

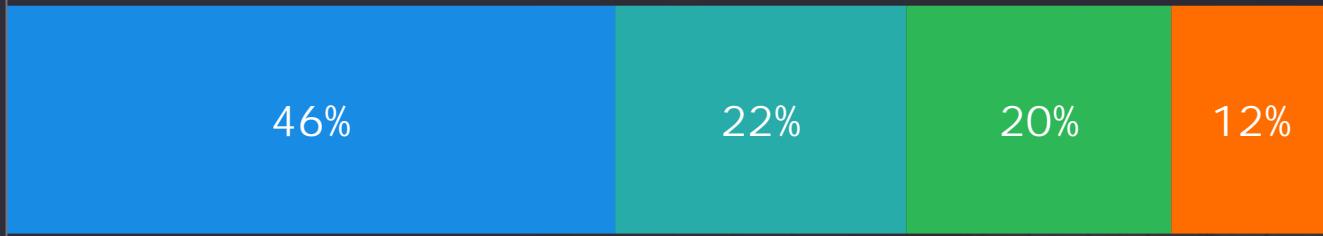


注：上記の表は、回答者の第1希望、第2希望、第3希望を合計したものです

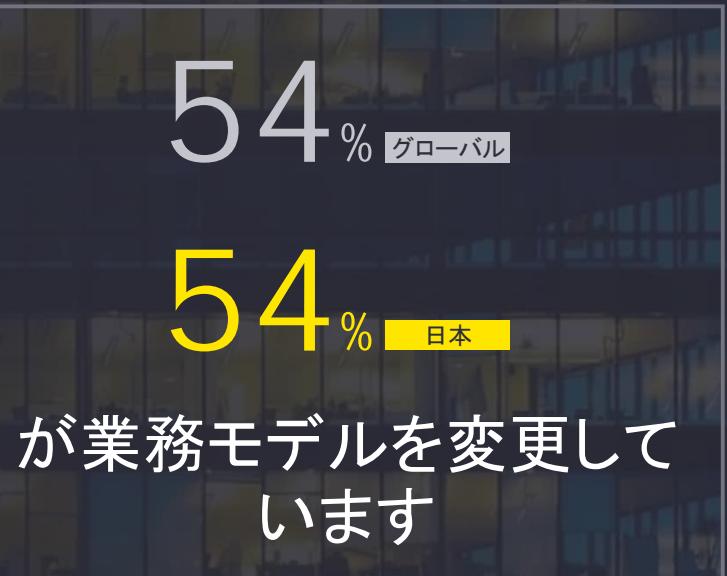
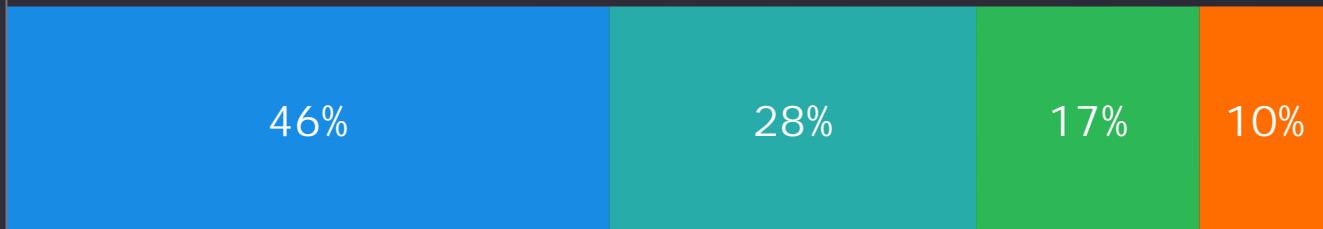
日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

今日の課題を踏まえて、貴社の税務・財務部門が業務モデルの検討または変更において最も重要視している変化は何でしょうか？

グローバル



日本

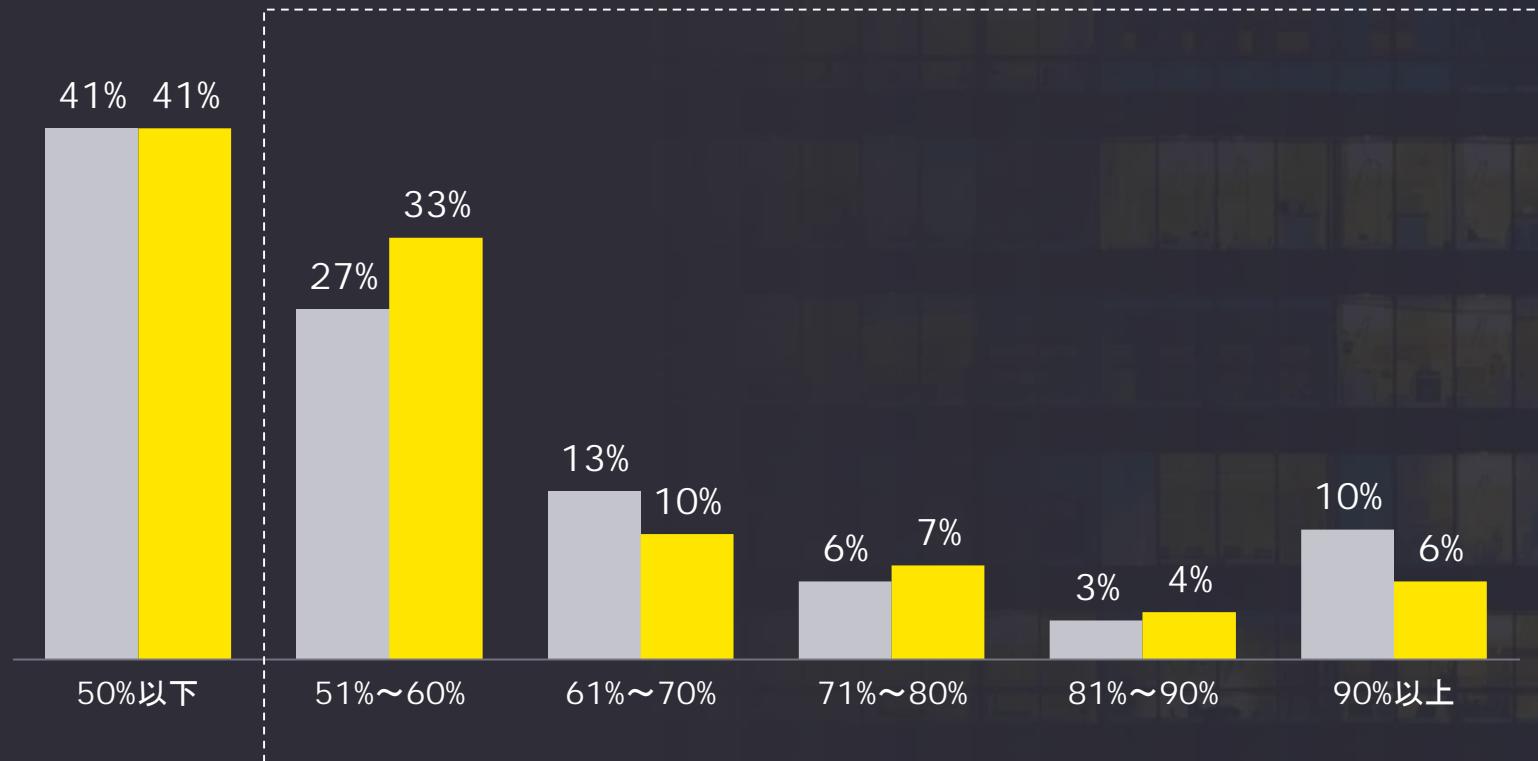


- 私たちは、税務・財務の業務モデルを変更するつもりはありません
- データ、テクノロジー、シェアードサービスセンターの提供において優れた能力を持つプロバイダーとのコソーシング
- 社内機能における自動化の推進
- 社内シェアードサービスセンターによる集中化の推進

日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

今後24ヶ月以内に、税務・財務業務の一部をコソーシングする可能性はどの程度あるでしょうか？

グローバル
日本



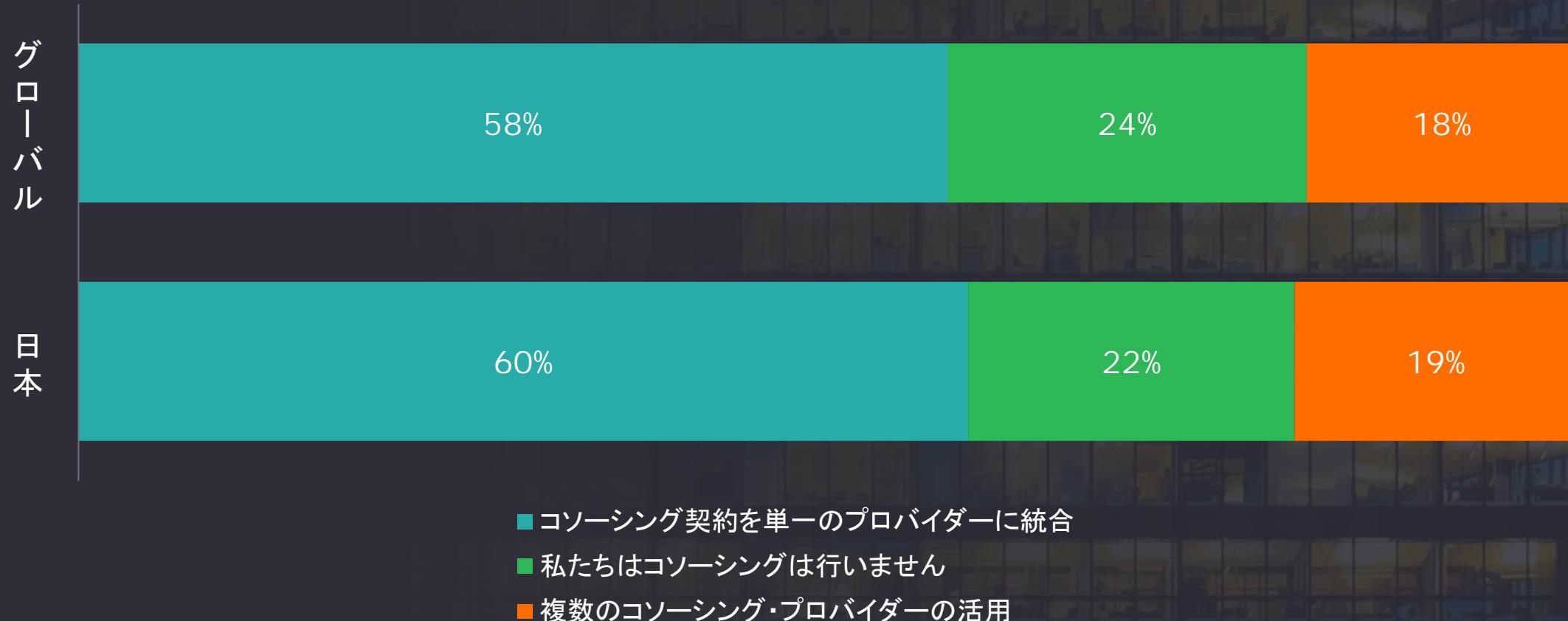
日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

59% グローバル

59% 日本

が50%以上の確率で
コソーシングを行う可能性
があると回答しています

理想的な税務コソーシングの仕組みについて、最も適した表現は以下のうちどれでしょうか？



日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

税務コンプライアンスおよび財務(法定報告書作成など)サービスのコソーシングに、各分野の外部プロバイダーを何社利用していますか?

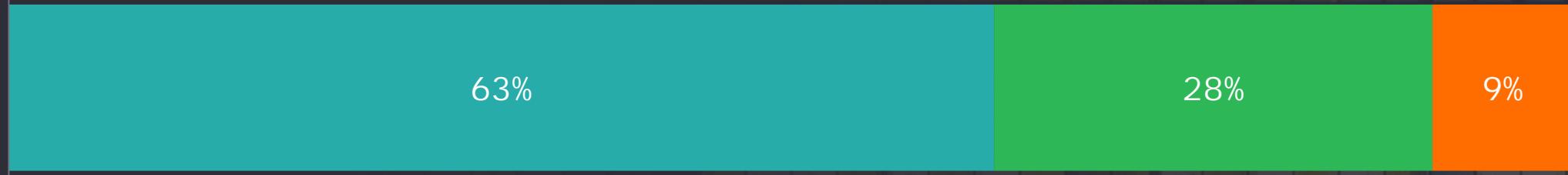
プロバイダー数

	税務部門		財務部門	
	グローバル	日本	グローバル	日本
BPO(Accenture、Capgeminiなど)	8.4	8.7	8.6	8.1
その他の会計事務所(BDO、GT、Mazarsなど)	2.5	2.7	2.5	2.3
大手監査法人4社	1.1	1.1	1.2	1.2

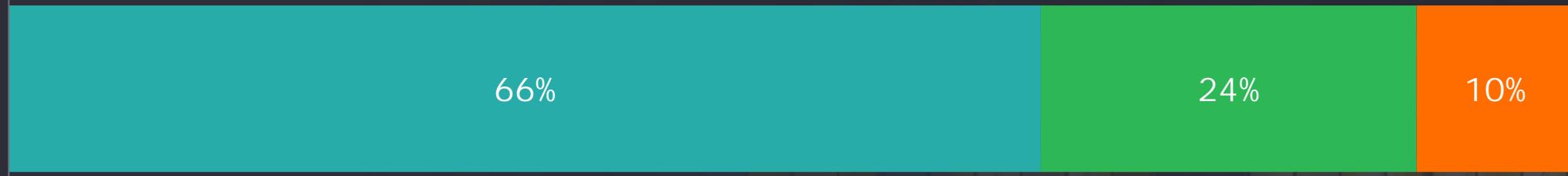
日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

貴社のコソーシング活動に関して、貴社のデータが貴社のプロバイダーと共有されている状況を適切に表している表現は以下のうちどれでしょうか？

グローバル



日本

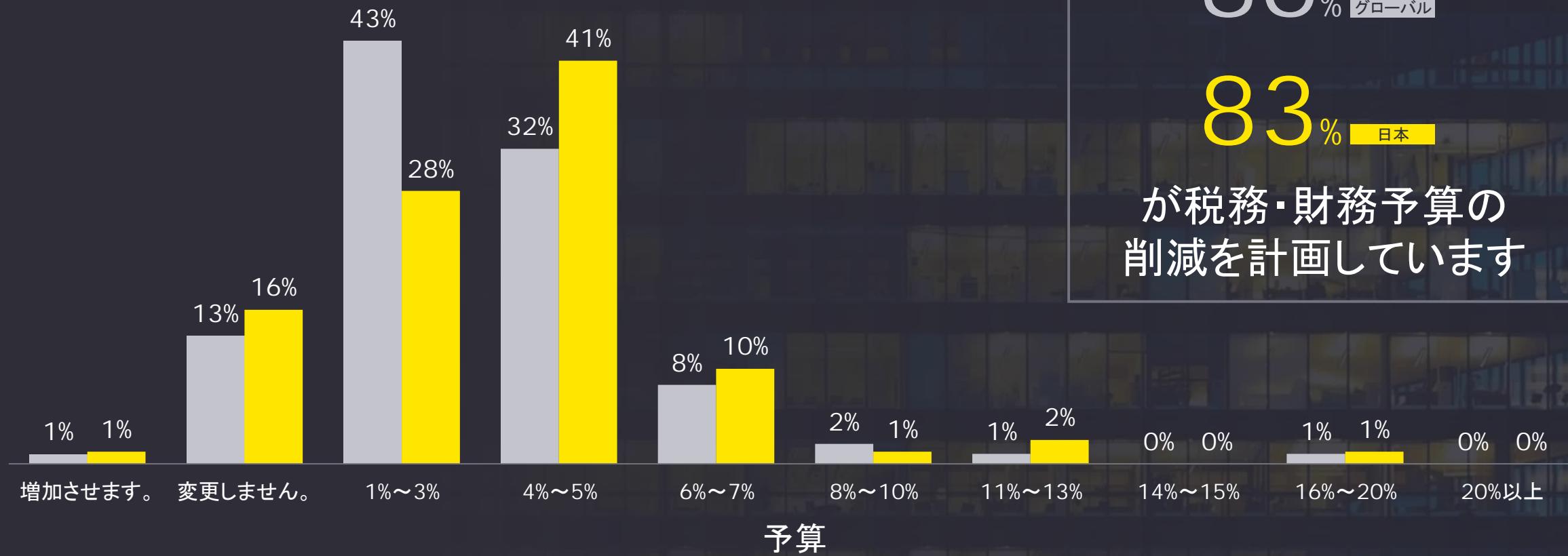


- 当社は主に、コソースプロバイダーにデータを提供しています
- プロバイダーは主に、当社のシステムからデータを取得します
- 私たちはコソーシングは行いません

日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

今後24ヶ月間で、貴社の税務・財務部門の予算と人員をどの程度削減する計画ですか？

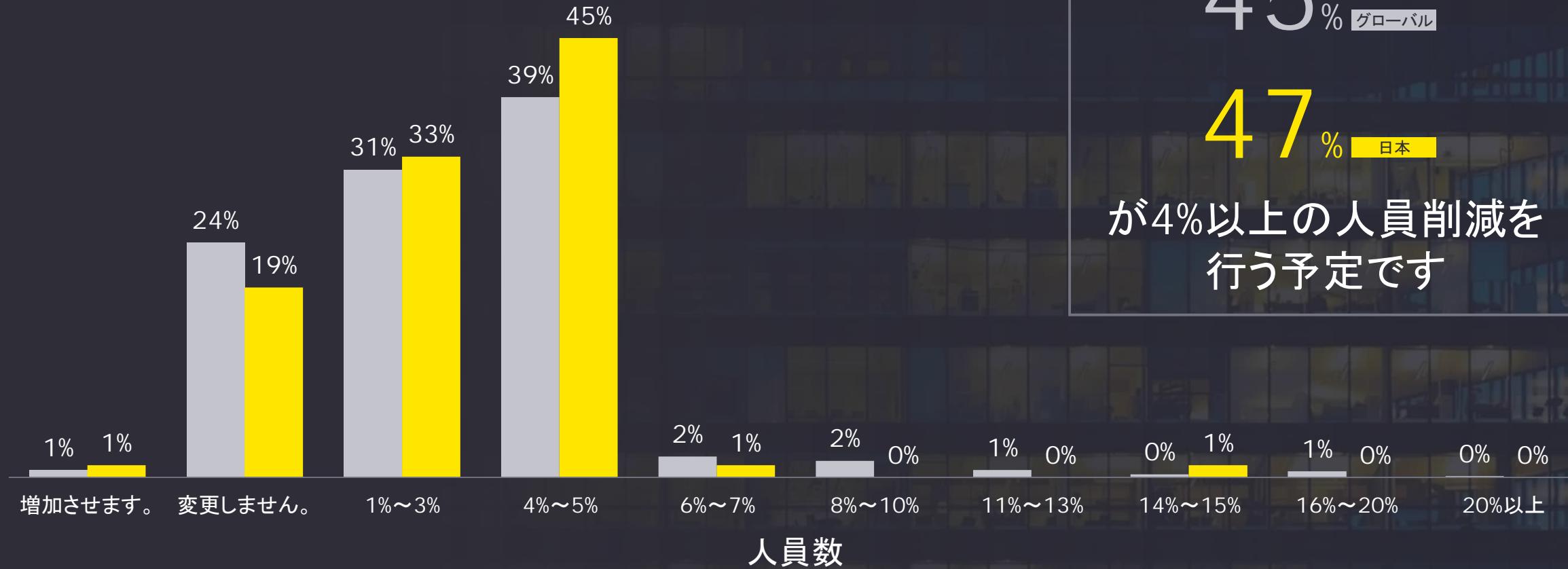
グローバル
日本



日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

今後24ヶ月間で、貴社の税務・財務部門の予算と人員をどの程度削減する計画ですか？

グローバル
日本

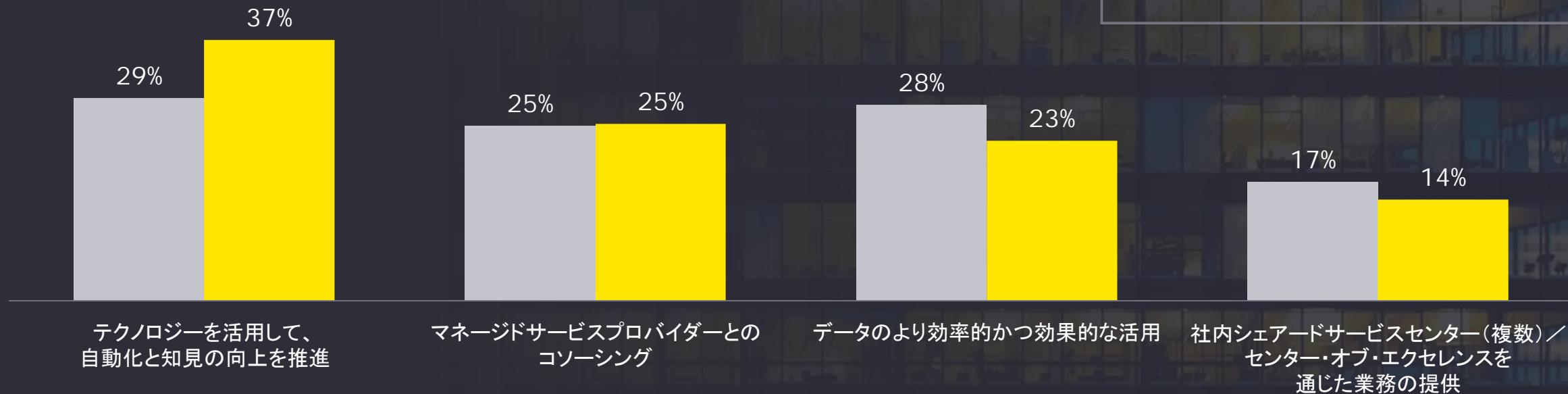


日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

品質を維持しながら税務部門のコストを削減する最も効果的な方法とは？

グローバル
日本

コソーシングは、企業が
テクノロジーとデータを
効果的に管理するのに
役立ちます



注:上記の表は回答者の第1希望を表しています

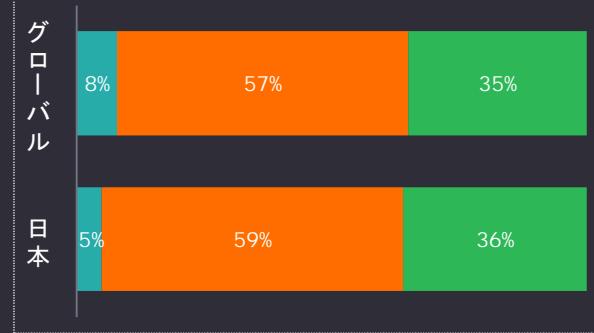
日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

法律、規制、透明性

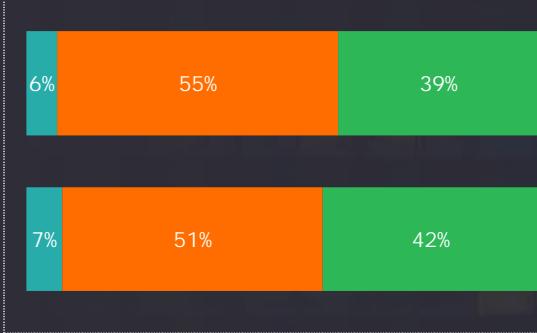


財務システムから税務申告用情報を開発する際に、システムデータのソースに必要となる調整の数はどの程度重要でしょうか？

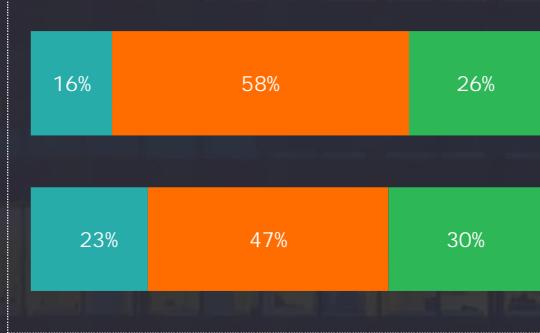
税務引当金／税務財務報告



直接税コンプライアンス



間接税コンプライアンス

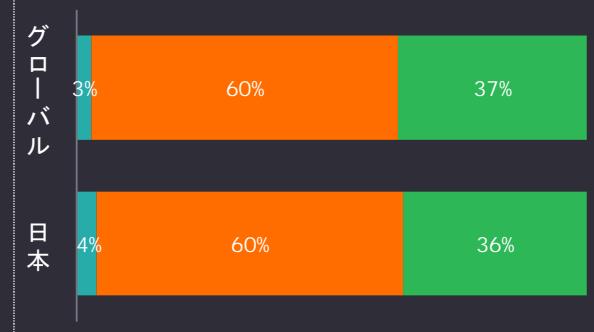


83 % グローバル

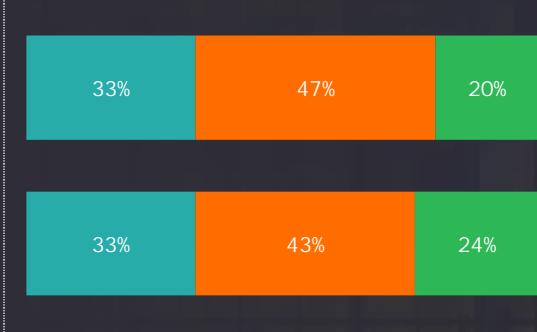
82 % 日本

がBEPS報告書に
中程度から
大幅な調整を
加える予定です

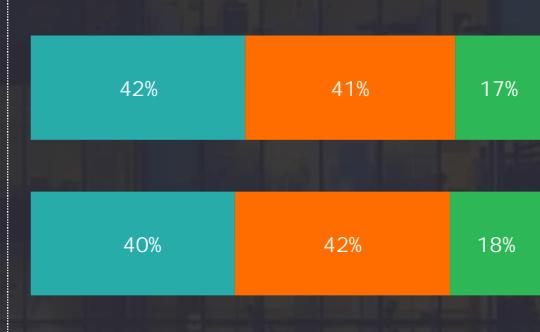
電子インボイス



国別報告



BEPS報告



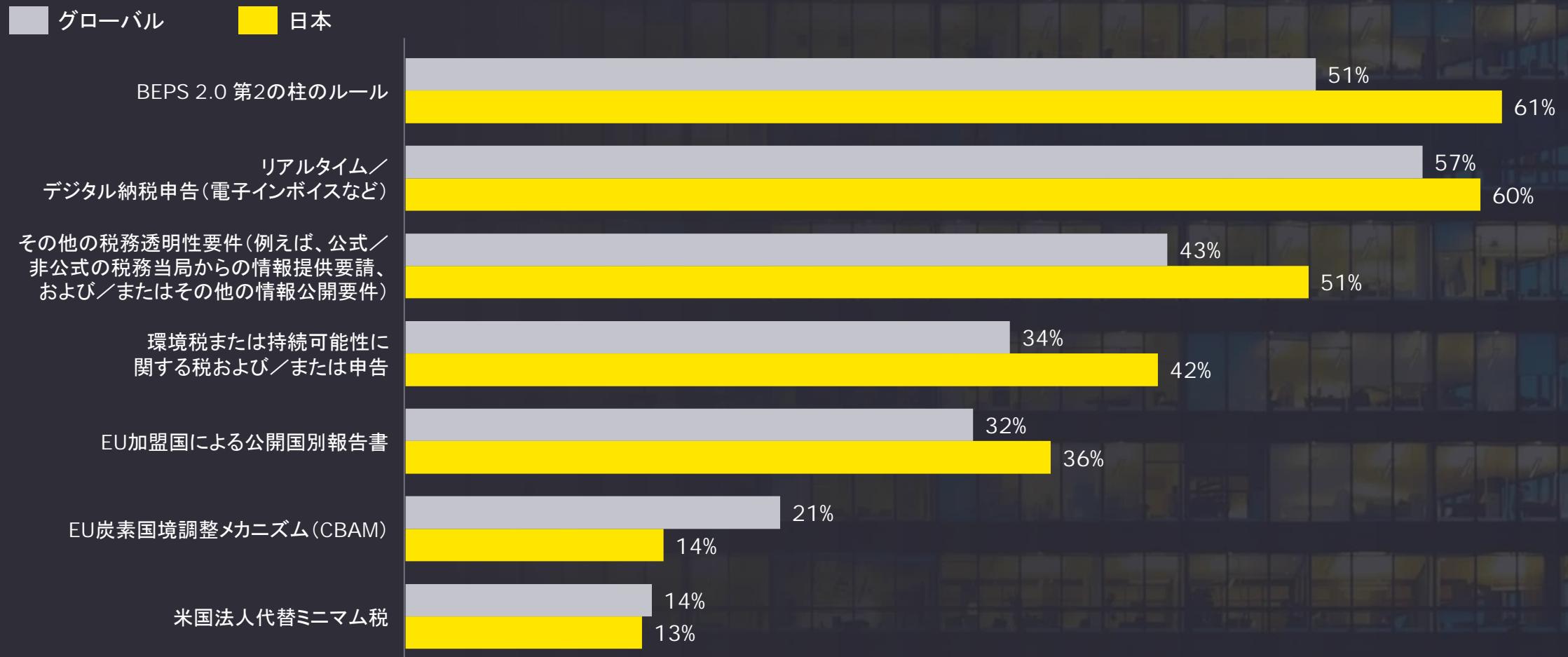
大幅

中程度

最小限

日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

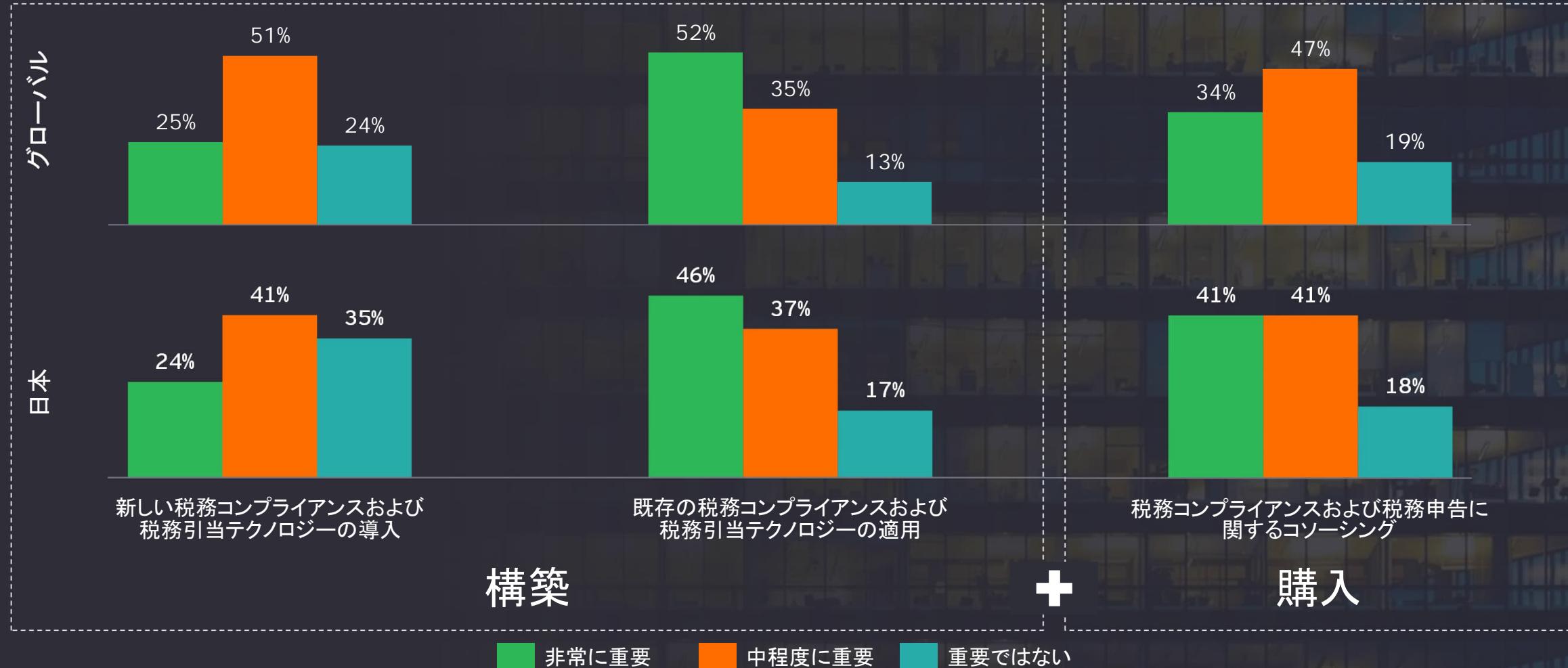
以下の新しいまたは拡大しつつある報告要件のうち、貴社の税務・財務部門に大きな影響を与えるものはどれでしょうか？



注：回答者は該当するものをすべて選択しました

日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

BEPS 2.0のグローバルミニマム課税の新しい報告およびコンプライアンス要件への対応において、以下のソリューションはどの程度重要でしょうか？



日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

貴社と外部監査人は、グローバルミニマム課税の規定と開示(プロセスと管理を含む)の監査対象範囲を共同で確定しましたか?

74% グローバル

75% 日本

グローバルな税務引当金
および開示の監査について、
外部監査人と対象範囲を
確定していない企業の割合

グローバル

日本



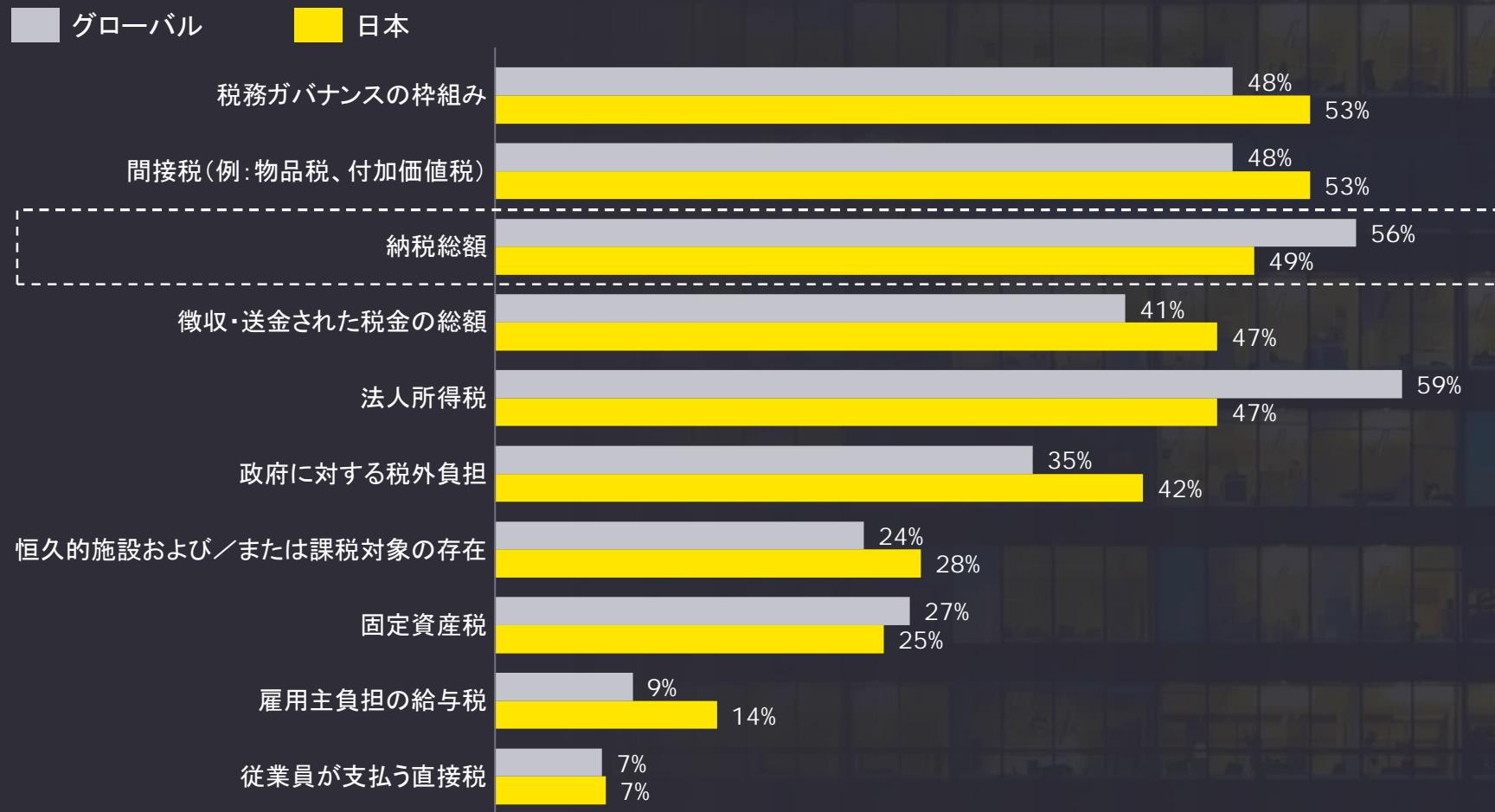
■ 部分的な合意が成立しています ■ いいえ、しかし現在協議中です

■ はい

■ 該当なし

日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

以下のうち、任意の公開(政府による義務付けのない開示など)を行うことを想定しているものはどれでしょうか？



注：回答者は該当するものをすべて選択しました

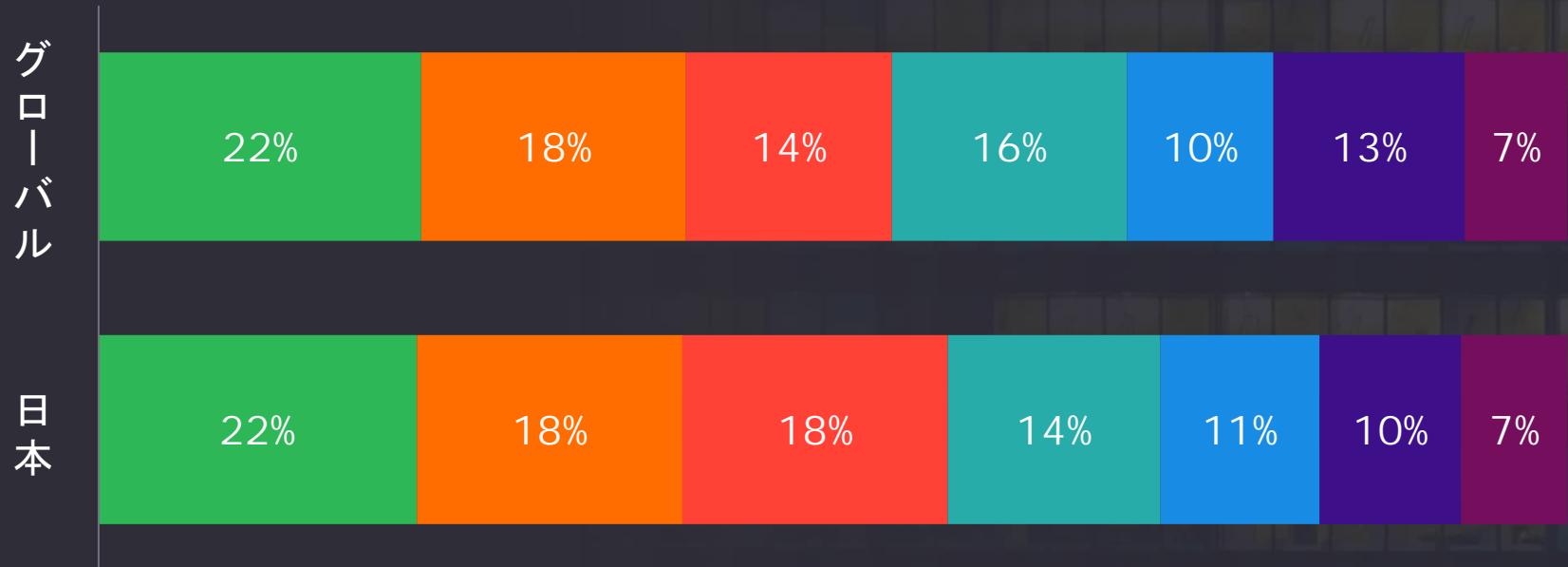
日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

18
グローバル

16
日本

パーセントポイント
納税総額の自主
開示が前年度比で
増加

税務上のサステナビリティ報告要件を満たす上で、最大の課題は何ですか？



企業は、税務上の
サステナビリティ
報告要件を満たす
上で多くの課題に
直面しています

- 企業内での明確な所有権の欠如
- 社内予算の制約
- 容易にアクセスできるデータの不足
- 变化のスピードと、常に最新の規制要件を把握する能力

- 現在、サステナビリティは戦略上の優先事項ではありません
- 十分なスキルを保有する人材の不足
- 適切な技術の欠如

注：上のグラフは回答者の第一希望

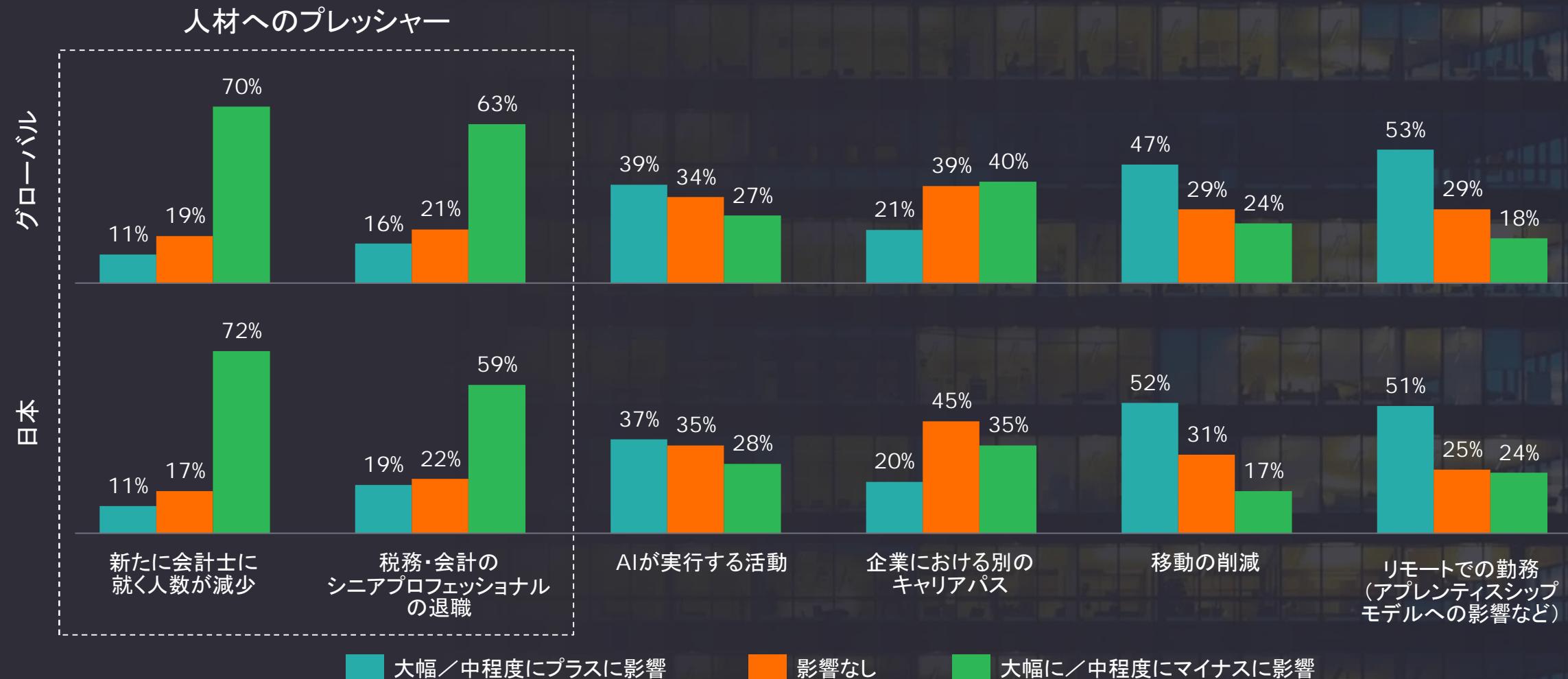
日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

人材

1. 人材に関する問題
2. 人材が時間を費やす活動

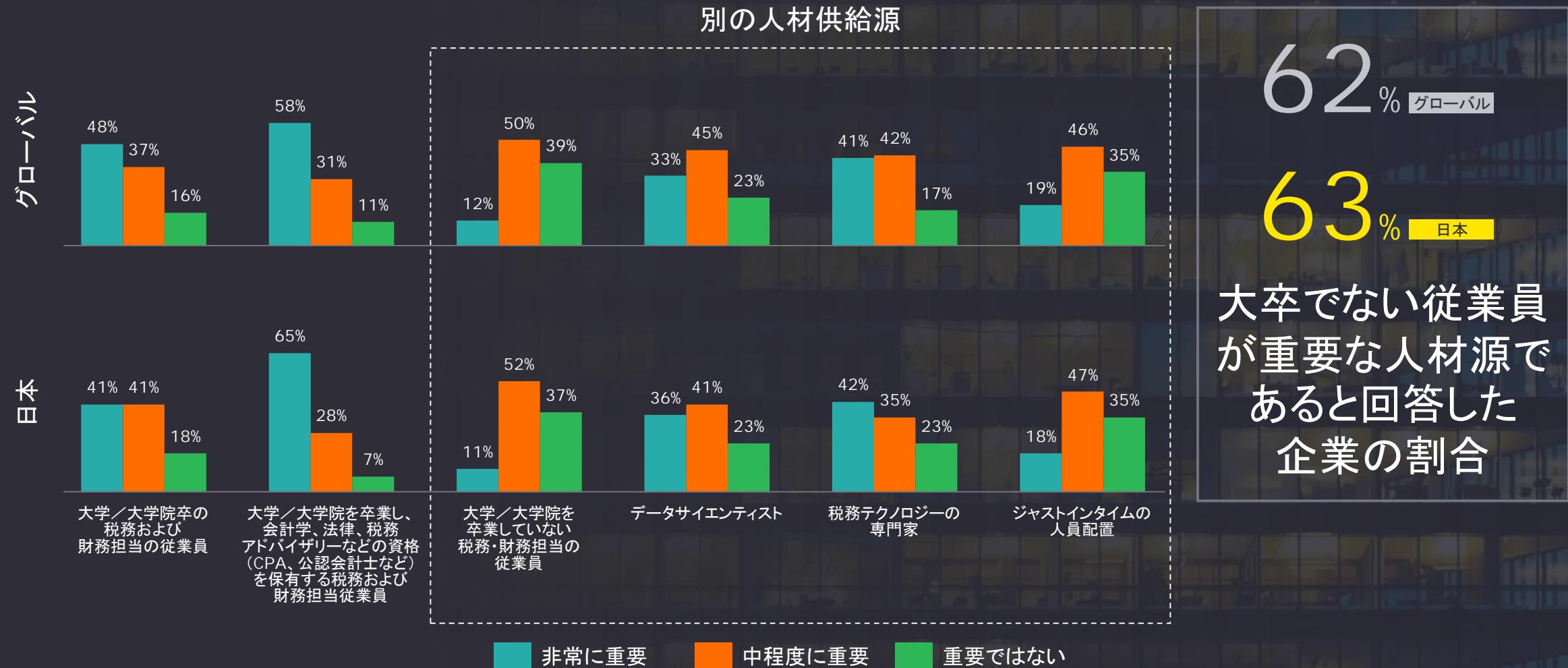


今後5年間で、以下の要因が貴社の業績にどのような影響を与えると思いますか？



日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

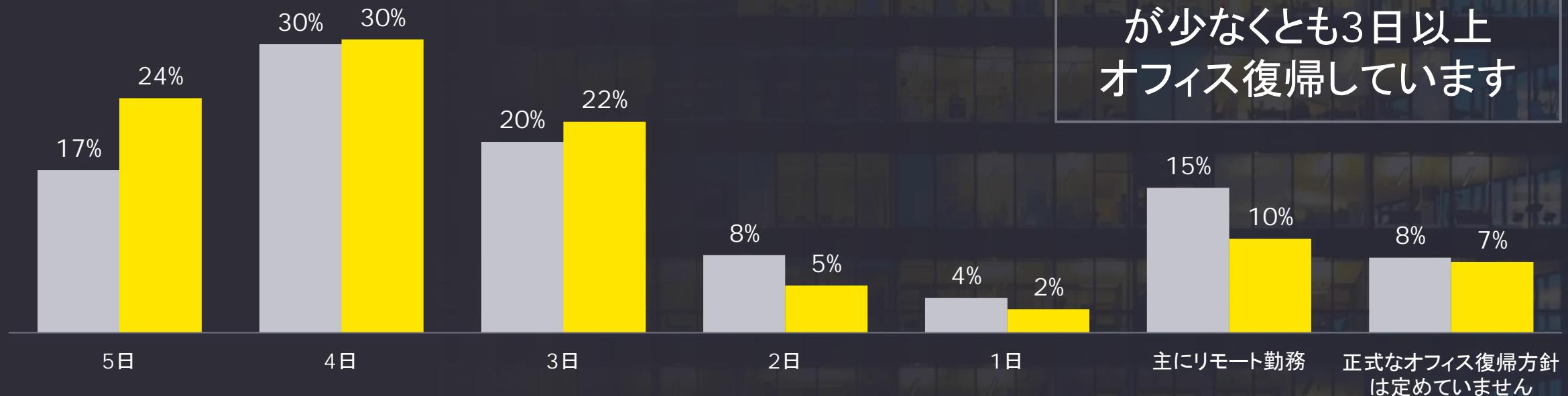
以下の人材ソースは、貴社の人材戦略にとってどの程度重要ですか？



日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

貴社のオフィス復帰方針(週の勤務日数など)はどのようなものですか?

グローバル
日本



日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

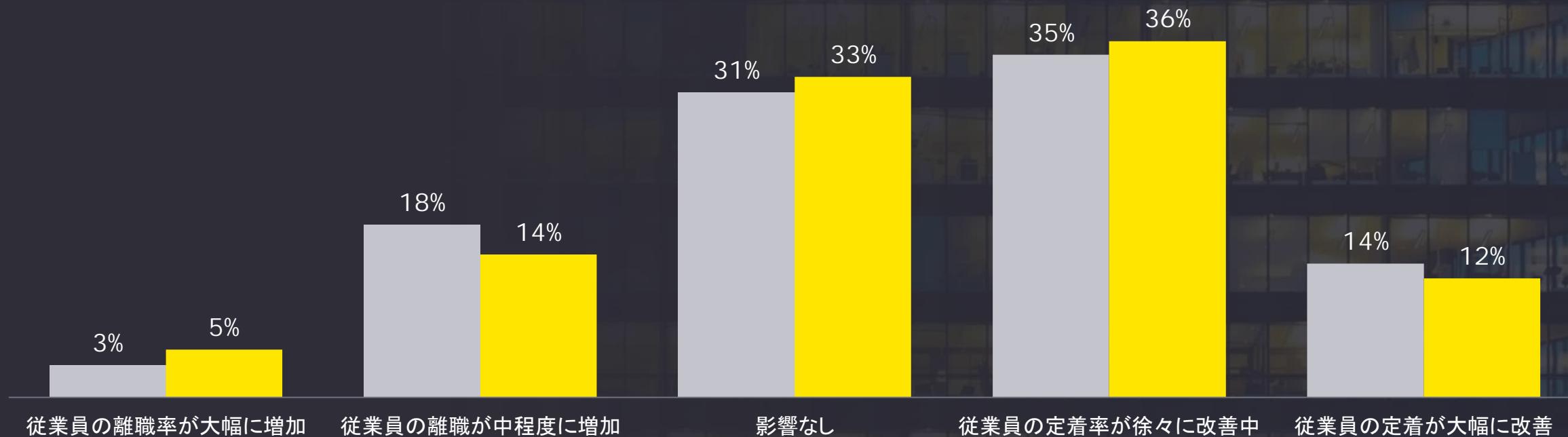
67 % グローバル

76 % 日本

が少なくとも3日以上
オフィス復帰しています

貴社のオフィス復帰方針は、人材の採用と定着にどのような影響を与えていましたか？

グローバル
日本



日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

現在、貴社の税務部門が苦労している人材に関する課題は次のうちどれですか？

■ グローバル

■ 日本

非常に大変な苦労

グローバルな税制の複雑性と予測不可能性を踏まえ、企業に適切なアドバイスを提供できる能力

44%

58%

人材のモチベーションを高め、燃え尽きを防ぐ

58%

54%

人材の育成と能力開発

47%

52%

人材の確保と定着

53%

51%

市場価値に見合った報酬

26%

27%

魅力的なキャリアパスの提供

19%

22%

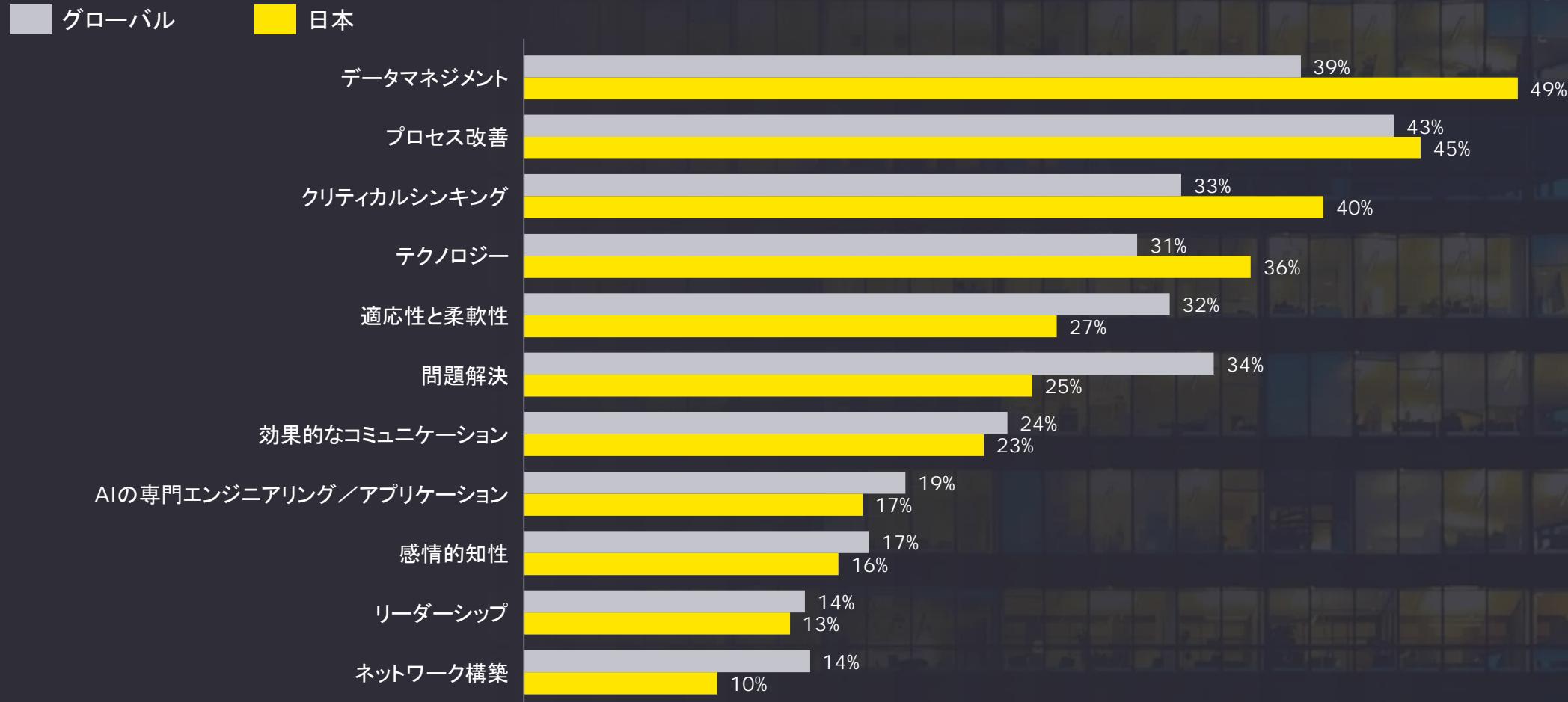
後継者育成計画

19%

11%

日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

今後3年間で、税務部門において最も重点的に開発したいスキルは何ですか？



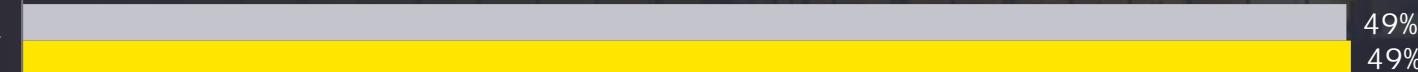
注：回答者は該当するものをすべて選択しました

日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

人材育成に最も効果的なトレーニング方法は、以下のうちどれでしょうか？

■ グローバル ■ 日本

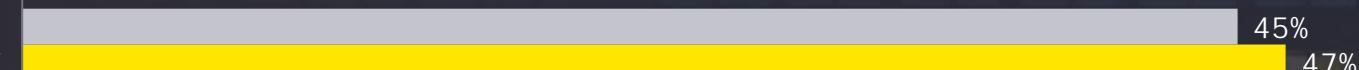
外部会計事務所・法律事務所による研修セッション



社内ローテーションプログラムの提供



オンライン学習の導入



税制政策グループへの参加



社内アプレンティシップモデルの開発



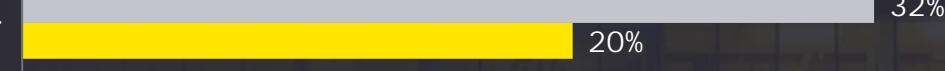
エグゼクティブ向け学術プログラムの受講料



高い実績を上げている人への社外コーチングの提供



企業主催のランチセミナー



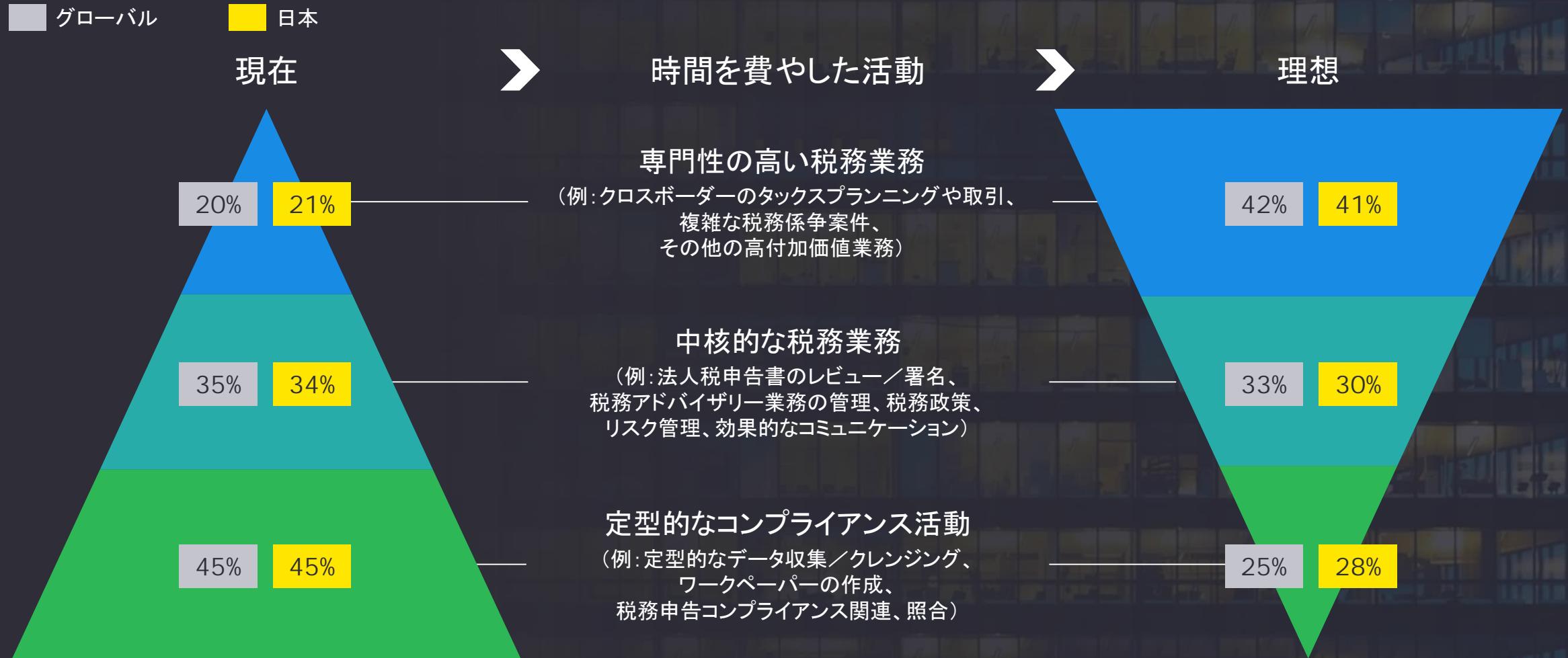
業界団体への参加を奨励



注：回答者は該当するものをすべて選択しました

日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

現在、貴社の税務担当者はどのような活動に時間を費やしていますか？ また、どのような活動に時間を費やすことを望んでいますか？



日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

以下の活動が貴社の税務部門にどのように提供されているかを概算してください。

多くの企業が、
定型的な税務業務
については外部の
プロバイダーを
利用しています

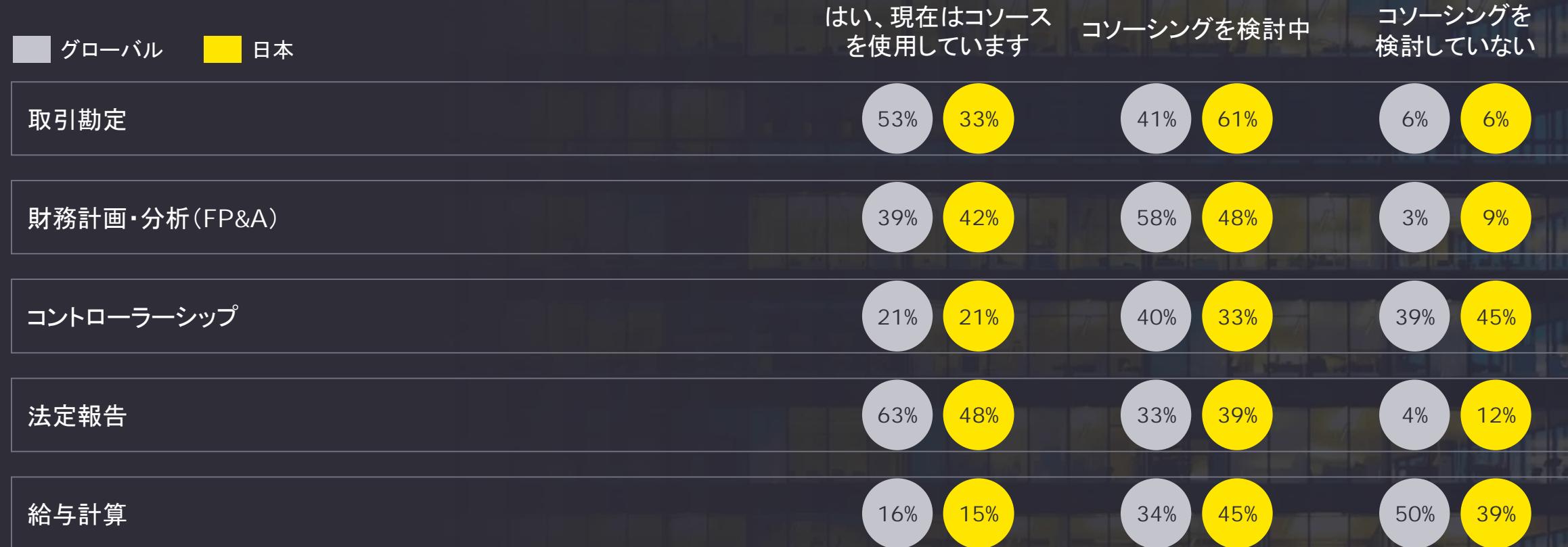
	平均			
	社内チーム	外部プロバイダー	グローバル	日本
グローバル	日本	グローバル	日本	
専門性の高い税務業務 (例:クロスボーダーのタックス・プランニング、取引、複雑な税務係争案件など)	63%	63%	37%	37%
中核的な税務業務 (例:法人税申告書のレビュー／署名、税務アドバイザリー業務の管理、税務政策、リスク管理、企業のステークホルダーとの効果的なコミュニケーションなど)	75%	75%	25%	25%
定型的な税務業務 (例:定型的なデータ収集／クレンジング、照合、ワークペーパー、税務申告書の作成など)	30%	31%	70%	69%

日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

ファイナンス機能の 変革



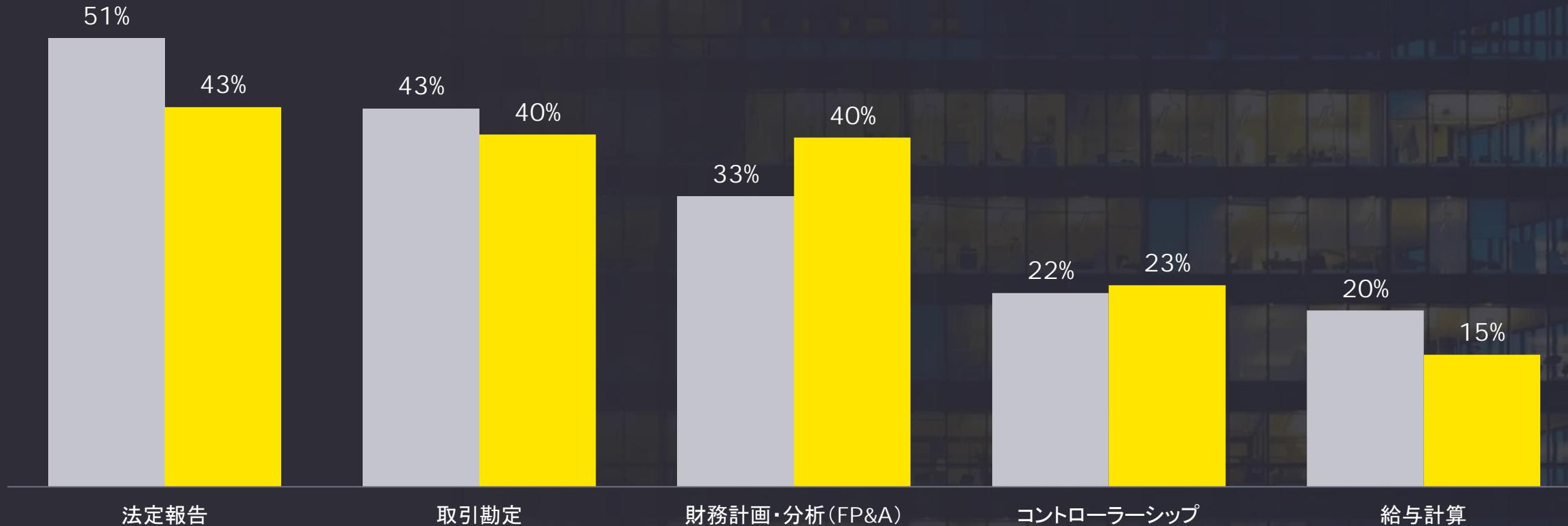
現在、これらの機能をサードパーティのプロバイダーからコソーシングして利用していますか？ (CFO、シニアファイナンスエグゼクティブ、またはファイナンシャルコントローラーに質問)



日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

現在、サードパーティのプロバイダーとコソーシングを行っている場合、業務のどの程度の割合でコソーシングを行っていますか？

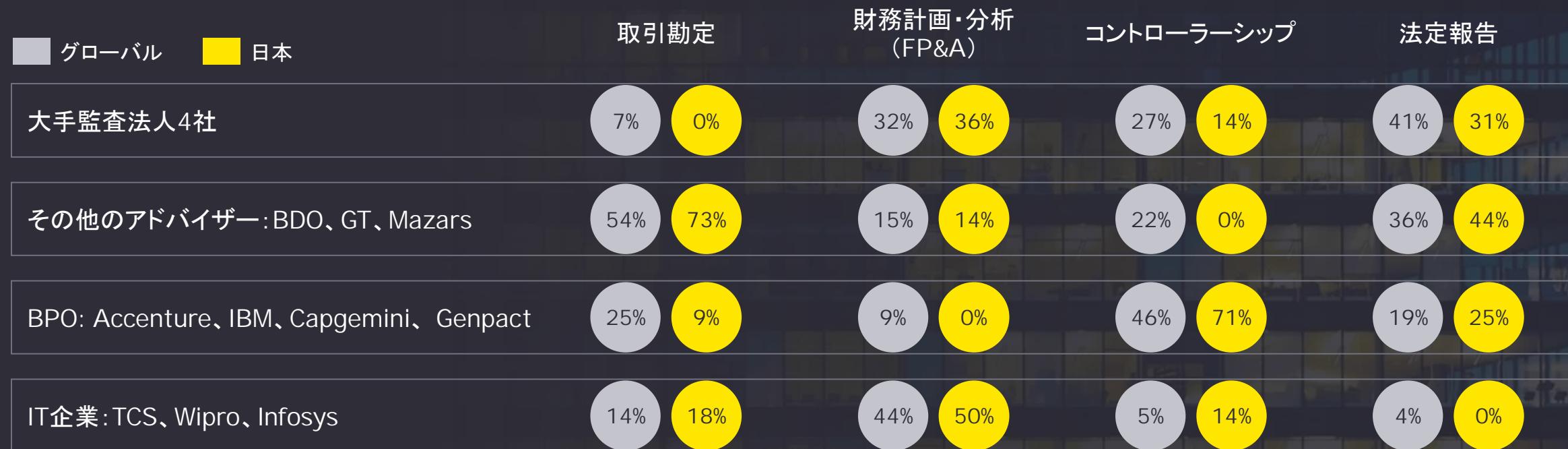
グローバル
日本



日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

コソーシングされた各業務について、貴社では主にどのプロバイダーを利用して いますか？

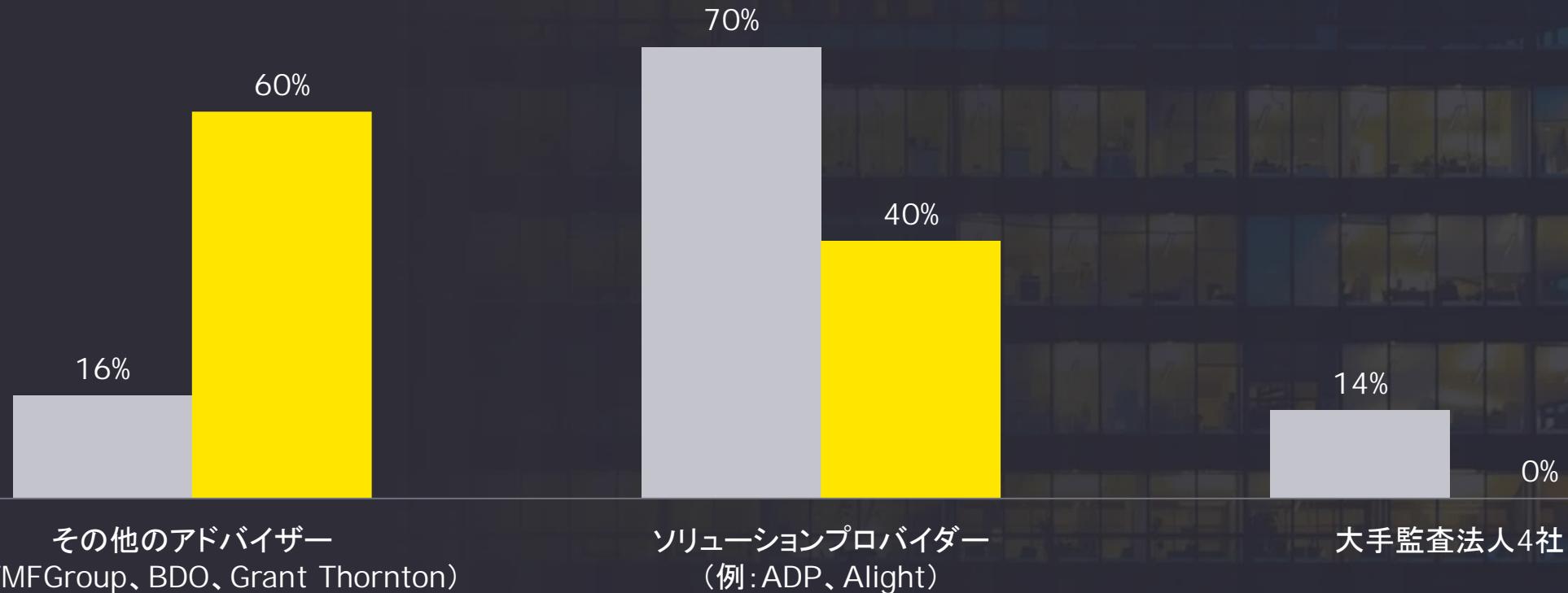
コソーシング活動に利用されたプロバイダーの割合



日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

給与計算で主に利用しているプロバイダーを教えてください。

グローバル
日本



日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

参考資料

調査結果をベンチマークするために利用可能な人口統計データ

役職	N
CFOおよび財務責任者	500
税務VP	800
税務マネージャー	300

株主構成	N
公開	959
非公開	641

ERPの数	N
1~5	71
6~20	589
21+	940

売上高	N
100億ドル以下	724
100億~200億ドル	297
200億ドル以上	317

事業を展開している国	N
1~9	866
10~20	443
20+	291

法人数	N
1~20	136
21~50	418
51+	1046

本社	N
ヨーロッパ	557
北米	550
アジア太平洋	302
中東、アフリカ、インド	150
中南米	41

従業員数	N
1~4,999	184
5,000~24,999	606
25,000+	810

18の業界を対象

全回答者、N = 1,600

2024年のTFO調査ベンチマークの追加情報を用意しています

	社内コスト (直接労務費と 福利厚生費)	プロバイダーへ の外部支出 (通常業務)	プロバイダーへの 外部支出(スpinオフ、 合併、IPOなどの M&A取引)	従業員数
税務部門が担当する税務業務(シェアードサービスを除く)				
財務、その他の事業部門、シェアードサービスセンターが 担当する税務業務				
法定会計および報告				
本社および現地の一般に公正妥当と認められた会計原則 (GAAP)に基づく貴社の法人税会計(法人税引当金など)				

利用可能

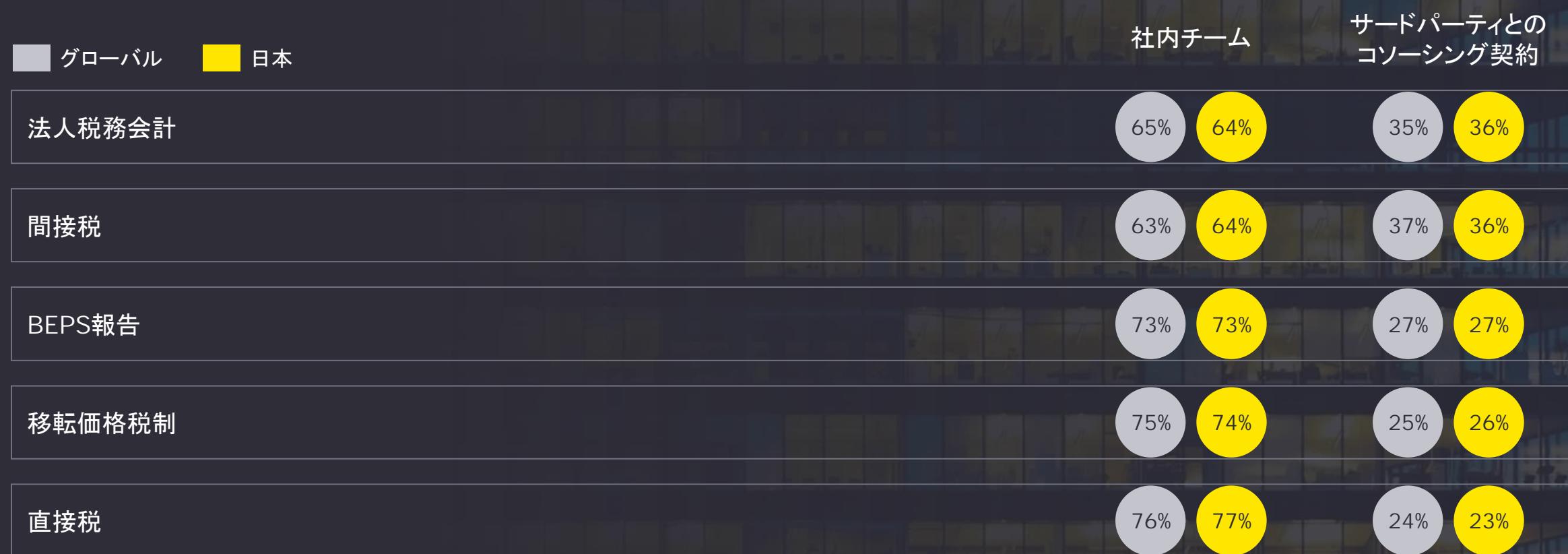
利用不可

税務部門の総予算のうち、社内および社外への支出に割り当てられている割合はどのくらいですか？

分野	内部支出		外部支出	
	グローバル	日本	グローバル	日本
総予算に占める割合	37%	36%	63%	64%
法人税等の会計処理	7%	8%	10%	10%
税制／法改正に関する助言	8%	7%	22%	21%
データと税務テクノロジー	13%	11%	10%	10%
生成AIまたはその他のチャットベースのテクノロジー	7%	7%	10%	9%
税務コンプライアンス	26%	27%	8%	8%
訴訟を除く税務係争	12%	12%	7%	7%
タックスプランニング	10%	10%	10%	11%
取引(合併、スピンドルなど)	12%	13%	17%	17%
その他の業務	5%	5%	6%	7%

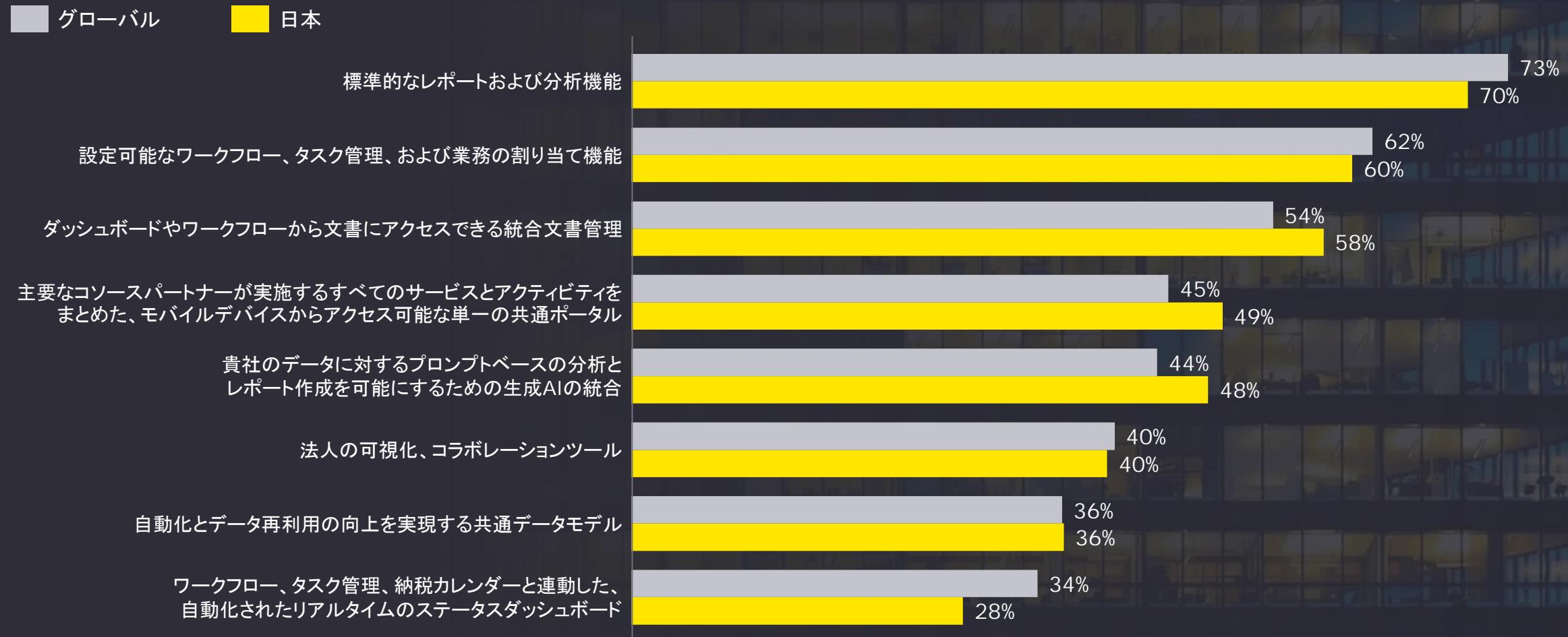
日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

税務コンプライアンス業務の作業量のうち、以下の業務が占める割合はそれぞれどのくらいですか？



日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

税務コソーシングプロバイダーを選択するにあたり、以下のプロセスとテクノロジーの能力のうち、どの点を最も重要視しますか？

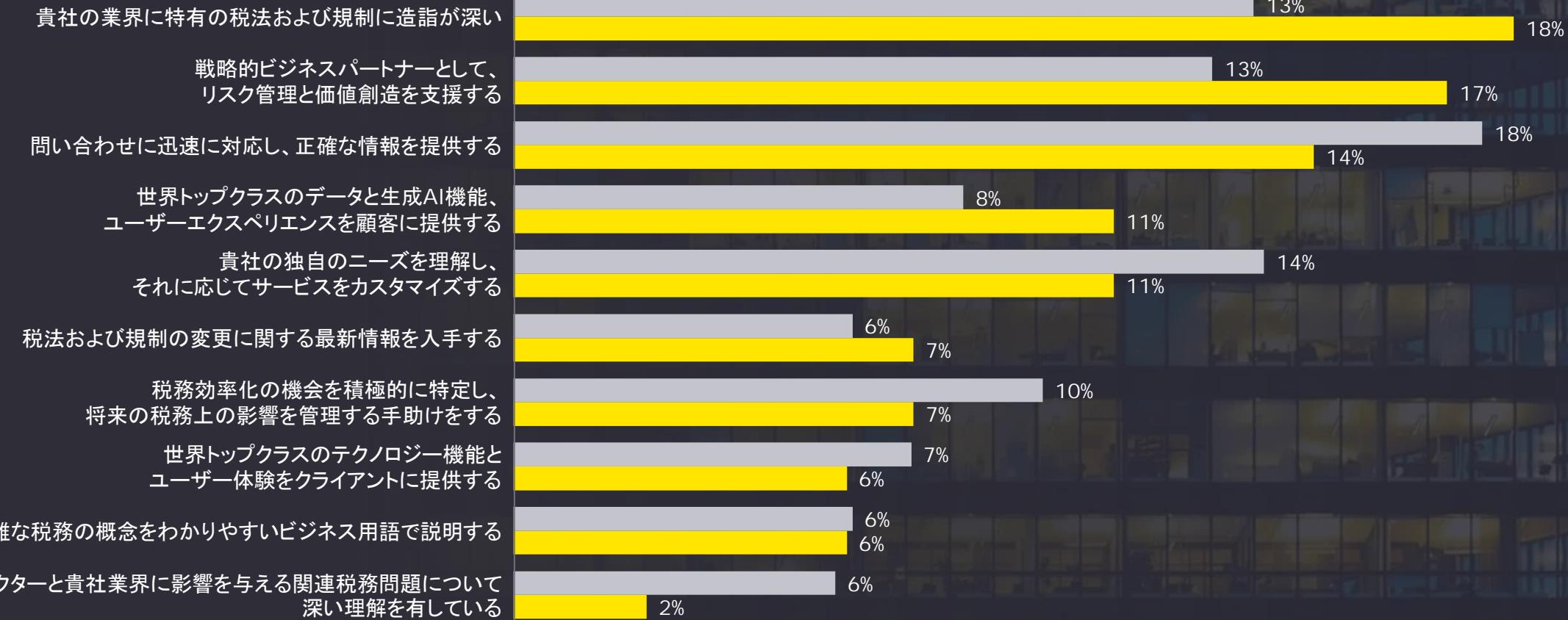


日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

税務アドバイザーが提供する優れた顧客サービスとは、どのようなものでしょうか？

グローバル

日本



注：上記の表は回答者の第一希望を表しています

日本、N=83。数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーカス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバー・ファームを指し、各メンバー・ファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバー・ファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくはey.comをご覧ください。

EY税理士法人について

EY税理士法人は、EYメンバー・ファームです。税務コンプライアンス、クロスボーダー取引、M&A、組織再編や移転価格などにおける豊富な実績を持つ税務の専門家集団です。グローバルネットワークを駆使して、各国税務機関や規則改正の最新動向を把握し、変化する企業のビジネスニーズに合わせて税務の最適化と税務リスクの低減を支援することで、より良い社会の構築に貢献します。詳しくは、ey.com/ja_jp/people/ey-taxをご覧ください。

© 2024 Ernst & Young Tax Co.
All Rights Reserved.

EYG no. 006925-24Gbl
BMC Agency GA 134124482
ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY税理士法人および他のEYメンバー・ファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。また、著作権に関して記事、写真、表、図面、グラフなど、本書で提供されるあらゆる形のコンテンツの一部または全部を著作権法第30条に規定する私的使用以外の目的で複製することはできません。

ey.com/ja_jp